



# 年次 報告書

2016-2017





**UN Womenはジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関です。女性と女児のグローバルな支援者として、世界中の女性のニーズに応じた変化を加速させるために設立されました。**

UN Womenは、ジェンダー平等の達成を目指して国際基準の策定に取り組む国連加盟国を支援し、政府や市民社会と協力してこうした基準を履行するために必要な法律、政策、プログラム、サービスの立案を行います。人生のあらゆる場面で女性の平等な社会参加を後押しするため、5つの優先領域：女性のリーダーシップと参画、女性に対する暴力の撤廃、平和・安全保障のあらゆる局面での女性の関与、女性の経済的エンパワーメント、国家の開発計画と予算へのジェンダー平等の反映に重点的に取り組んでいます。また国連システム全体におけるジェンダー平等の前進に向けた取り組みを調整・主導する任務も担っています。



UN Womenは、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals:SDGs)」を女性と女児のために実現するよう世界的な取り組みを進めています。

---

# 目次

---

## UN Women 年次報告書 2016-2017

権利、成果、レジリエンス： 2030 アジェンダの迅速な実行	2
女性と世界に対する高い基準の設定	4
<i>主な成果とプログラム</i>	
政治的包摂の推進	8
経済活動における正当な役割の主張	12
女性に対する暴力の撤廃	16
平和と正義を求める闘い	20
人道支援と開発援助の溝の解消	24
エンパワーメントと平等のための国家計画と予算	28
<i>信託基金</i>	
UN Womenジェンダー平等基金	30
女性に対する暴力撤廃国連信託基金	32
国連の活動全体を主導	34
市民を巻き込むキャンペーン	36
持続可能な未来に向けた連携	40
2016年度会計報告	45
世界のUN Women	48

---

# 権利、成果、レジリエンス： 2030 アジェンダの迅速な履行

---

本報告書で紹介するのは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の目標を世界中の女性と女兒にとって実のある形で達成するために私たちが行っている、国レベルと世界レベルの取り組みに対するさまざまな支援のあり方です。権利を実現し、レジリエンス(強じん性)を構築するため、私たちは加盟国や広範囲にわたるパートナーと緊密に協力しています。

世界中で、女性のエンパワーメントの実現が目に見える進歩を遂げています。私たちは、ポジティブなロールモデルの提示がいかに関力を発揮するかを知っています。つまり、女兒が成長する過程で同時代を生きる女性の成功を目にすることが、そして教育や経験、手本を通してそうした成功を掴むことがいかに重要かということです。持続可能な開発目標



フムズイレ・ムランボ＝ヌクカ  
2017年の国連女性の  
地位委員会の冒頭で挨拶をする  
フムズイレ・ムランボ＝ヌクカ  
UN Women 事務局長

の最初の年である2016年、私たちは、女性たちが法の下で平等に扱われる権利を主張し、選出公職に就き、革新とテクノロジーの力を活用し、スポーツをはじめとするさまざまな取り組みにおいてリーダーとなるよう支援しました。また、市民社会と女性の権利擁護に関わる活動家が、重要な政策をめぐる議論に情報を提供し、影響力を発揮するよう支援しました。

ヨルダンで市議会議員を務める28歳のアブラ・アル・ハジャイアの場合、当選を後押ししたのはUN Womenのリーダーシップトレーニングでしたし、フィリピンで移民女性の権利を支援する組織の理事長を務める58歳のエドナ・バルデスは、メキシコ、モルドバ、フィリピンのUN Womenパートナーと連携しています。このような女性たちが、リーダーシップ構築をもたらす利益をよく表しているのです。UN Womenでは、意欲があり、かつ選任された計51カ国4,000人の女性リーダーにトレーニングを実施しました。こうした女性たちは世界中で年齢に関係なく、自分たちの集合的な声が果たす本質的な役割を具体的に示しています。

こうした機会には、暴力の撤廃が必ず伴います。女兒と若い女性には両方が必要です。本報告書の対象期間中、合わせて10億5,000万人以上の女性人口を擁する24カ国で、女性と女兒に対する暴力の撤廃に取り組むべく法律が強化され、20カ国では可決された法律の施行を可能にし、維持する国家計画または国家戦略が採択されました。各国の大学では男女を問わず学生と教授陣が、セクシャルハラスメントやその他の形態の暴力を防止する独創的な方法を考案しています。

UN Womenはボコ・ハラムの恐怖から生還した女性たちおよび自然災害で甚大な被害を受けた人々に対する必須支援を拡大しました。国連平和維持活動に配属される女性軍事専門家の割合は倍増しました。私たちは、女性と平和・安全保障の分野における説得力ある調査に基づき、テロ対策にジェンダーを組み込むよう後押しし、女性を早期警戒の取り組みに組み込みました。同様に、HIV陽性の女性の包摂を通し、持続可能な開発目標の実施に着手するための国家計画立案作業が強化されました。26カ国では、国のエイズ対策関連機関の職員がジェンダーの主流化に向けた体制を強化させました。

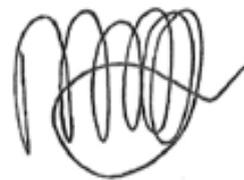
2030アジェンダの基本的な約束は、誰一人取り残さない。誰も、貧困に縛られたり、危機の後で極貧状態に残されたりしてはなりません。特に女性と女兒は取り残されやすいのですが、自分のレジリエンス(強じん性)、柔軟性、能力を主張して大きな声を上げるようになってきています。1年間にわた

り、目に見える連帯や市民関与の強化、女性の権利を主張する行動主義、重要な若者の関与に取り組んだ結果、女性殺害やジェンダーに基づく暴力からリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)まで、平等と権利に影響を及ぼす問題に抗議するために、女性も男性も結集しました。

国連加盟国は2017年の国連女性の地位委員会で、迅速かつ決定的な行動なくしては、仕事の世界における変化から女性がさらに取り残される恐れがあることを踏まえ、女性の経済的エンパワーメントに関する強力な成果目標を設定しました。同委員会では、平等賃金政策を実施し、女性のためのディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を促進し、移民や先住民、農村部の女性や障がいのある女性をエンパワーすることが約束されました。私たちのあらゆる仕事において活力に満ち、自由に発言できる欠かせないパートナーである市民社会は、年間を通じてこのフォーラムと共通の目標に対し、その数々の強みをもたらしてくれました。

国連事務総長が招集し、UN Womenが後押しする「女性の経済的エンパワーメントに関するハイレベルパネル」は、最新の報告書で女性にとって有効な経済の変革を呼びかけ、変化を加速するための7つ主要事項を提示しました。民間セクターは、ジェンダー差別的な規範やステレオタイプ(固定観念)を打破し、デジタル・経済面での包摂を支援し、従業員やバリューチェーンに直接的な変化をもたらす専門性を発揮するため、UN Womenに加わっています。

世界各地のパートナーと力を合わせ、UN Womenは今後も女性と女兒に2030アジェンダおよびそのグローバル目標の前提と約束を遂行し、すべての人々にとっての平等を追求していきます。



**Dr. Phumzile Mlambo-Ngcuka**  
国連事務次長・UN Women事務局長

# 女性と世界に対する 高い基準の設定

国連加盟国が承認した国際公約として、ジェンダー平等に向けた行動と進歩につながるベンチマークを世界各国の同意を得て設定しました。エビデンスと政策提言を通し、UN Womenは女性の人権に沿った規範と基準の継続的な進展を支援します。

私たちは政府、市民社会組織その他を動員し、ジェンダー平等に取り組む各フォーラムでは高い目標を維持します。2030アジェンダに関連する他の審議や合意については、持続可能な開発目標とより包摂的な世界の基礎として、ジェンダー平等に確実にスポットライトが当たるよう取り組みます。



世界中で、女性は不平等な条件の下、権利を否定され、グローバル目標に逆らう形で働いています。国連女性の地位委員会はこうした障壁を克服するため、仕事やより広範な経済活動に参加する女性のエンパワメントを目指す世界的な行動計画を発表しました。



CSW61には  
138カ国から  
**2,130名の政府**  
関係者および  
**約4,000名の市民社会**  
代表が**参加**しました。

第2回年次  
**ユース・フォーラムには**  
**45カ国から**  
**800名の若い女性と**  
若い男性が参加しました。

## 国連女性の地位委員会(CSW)

ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する国連最大の年次会合となった国連女性の地位委員会は、2017年の会合で、ジェンダー平等の障壁打破に向けた世界的な支援が拡大していることを示しました。同委員会は、仕事とより広範な経済活動に参加する女性について、働く権利および職場でのあらゆる権利が守られなければならない、という一致団結した力強いメッセージを世界に向けて発しました。委員会には、国連加盟国162カ国から、閣僚級の代表89人を含む極めて多彩な参加者が集まりました。138カ国から参加した市民社会代表は4,000人近くに上りました。

委員会では、女性の経済的エンパワーメントの障壁を取り壊すための一連の戦略的手段を組み込んだ、世界的な行動計画をまとめた結論に合意が得られました。女性の経済的エンパワーメントが実現しなければ、グローバル目標に向けた歩みは妨げられてしまうのです。

加盟国は平等賃金政策を実施し、団体交渉や男女賃金監査などの措置を講じることを約束しました。また、テクノロジーの急速な変化が新たな雇用機会を生んでいることを受け、女性に対して関連する教育やトレーニングの機会を拡大させる必要性を強調しました。加盟国は、労働差別を克服する手段として、女性が経済的資源や生産資源に十分アクセスできる必要があることも強調しています。そのほか、女性も男性も有給育児休暇を取得できるようにすること、職場におけるセクシャルハラスメントを撤廃するために法律と政策が強い立場を取ることも訴えました。

委員会では今回初めて、インフォーマルな家事労働者をフォーマル経済に移行させることが主要問題として議論され、ディーセント・ワークと有償ケア労働の促進、社会保障の拡大、適切な生活水準を保障する賃金の提供、安全な労働条件の確保について合意に達しました。委員会は、すべての女性の権利と貢献を評価するよう強調し、移民や先住民、農

村部の女性や障がいのある女性など、特定の女性グループのエンパワーメントを促進する政策の重要性を力説しました。

## 気候変動対策

極めて重要な気候変動に関する政府間フォーラムである、国連気候変動枠組み条約 (UNFCCC) 第22回締約国会議 (COP22) で、UN Womenは、締約国がUNFCCCにおいて初となるジェンダーに配慮した行動計画の策定を義務付ける決定を採択するにあたり、その締約国と連携を行いました。ジェンダーに配慮した行動計画は、緩和、適応、資金調達、キャパシティ・ビルディング、テクノロジーの開発・移転など、あらゆる作業分野が対象です。またこの決定は、ジェンダーに配慮した気候変動政策・対策に関連する問題について、女性と男性の両方の代表にトレーニングや啓発を継続的に行うなど、UNFCCCのプロセスにおける男女比のバランスの達成を目指す措置も義務付けています。

## 貧しい国、都市、移民への対策

「2011-2020の十年における後発開発途上国のためのイスタンブール行動計画」のレビューは、2016年の最優先事項でした。こうした国々ではエンパワーメントおよび人間の福祉のほぼすべての要素において、女性と女兒が最も取り残された存在となっているからです。このプロセス全体におけるUN Womenの政策提言は、多くの主要な懸案事項の中でも特に農業、気候変動、教育、公共財性、貧困に関連したジェンダー不平等を撤廃するための強力なコミットメントを含む政治宣言に貢献しました。

「第三回住宅と持続可能な都市開発に関する国連会議」で採択された「国連ニュー・アーバン・アジェンダ」では、UN Womenは女性問題の活動家や若者のグループに加わり、コ

コミュニティの多くの人にとって最も意義のある変化を強く求めました。結果として同アジェンダは、ジェンダーに配慮した形で人間居住を改善することにより、2030アジェンダの実施を支える戦略的機会をもたらしています。同アジェンダが国連加盟国の手に委ねているのは、安全な都市を建設すること、そして女性をはじめとするワーキングプアの貢献に対する評価を高めるといった方法を含め、包摂的な都市経済を実現することです。各国政府は同アジェンダにおいて、あらゆる分野および地方自治体を含む意思決定のあらゆるレベルのリーダーシップにおいて、女性の十分かつ効果的な参加の実現を約束するよう求められています。

2016年国連総会で開催されたサミットでは、初めて難民と移民の大規模な移動について取り上げられました。得られ

た合意は、UN Womenの政策提言もあって、人権とジェンダー平等を重視したアプローチを反映したものになりました。「難民と移民のためのニューヨーク宣言」は、特に基本的な医療・教育の拡大、生計の支援、司法アクセスを通し、女性と子供のエンパワーメント、参加、権利の回復を約束しています。

## 2017年国際女性デーは働く女性を支持します



国際女性デーは国連女性の地位委員会の前日に開催され、変化する社会で働く女性というテーマを提唱しました。UN Womenは53カ国でのデモ行進やパネルディスカッション、文化イベント、表彰を通し、女性と仕事を国民的議論の中心に据える支援を行いました。ニューヨークでは、アカデミー賞俳優のアン・ハサウェイがUN Womenの新たな親善大使として基調演説を行い、十分な保育と男女共通の育児休暇を求めました。南アフリカではこの日を記念し、UN Womenとフェイスブックが小規模事業主を対象にデジタル

ツールに関するトレーニングセッション「Boost Your Business (あなたのビジネスを促進)」を開催しました。インドではデリーメトロ公社とのパートナーシップにより、1カ月間にわたって地下鉄車内にメッセージを掲載し、賃金平等、無償ケア労働の共同負担、職場における暴力の撤廃に人々の目を向けさせました。ウルグアイではモンテビデオの中心部で、UN Womenと市民社会が組織した女性の権利を訴えるデモ行進が行われ、30万人が参加しました。

国際女性デーと国連女性の地位委員会については、市場をリードするロイターやCNNから地方紙まで、90カ国で4,000件近い報道が行われました。ソーシャルメディアでは12億人に訴求したと考えられます。

2017年の世界女性デーでは、UN Womenはデリーメトロで1カ月間のキャンペーンを実施。何千人もの利用者が賃金平等、共同のケア労働、安全な公共スペースをめぐるメッセージを目にしました。

## キャザー・ジェイコブソン

「テクノロジーは、  
ジェンダーや障がいではなく、  
まずスキルに目を向けます」



カナダ出身で31歳のキャザー・ジェイコブソンは障がいの権利に関する活動家で、UN Womenのユース・チャンピオンです。UN Womenが政府間で議論を行う舞台に若い女性の声を届けようと2017年3月に開催したCSW61の第2回ユース・フォーラムに参加しました。UN Womenは若者との取り組みを前進させるため、2016年に「イノベーションと能力開発のための若い女性起業家のグローバル連合(Global Coalition of Young Women Entrepreneurs for Innovation and Skills Development)」を創設しました。若者とジェンダー平等に関するワーキング・グループは、世界中の機関から集まったメンバー1,000人以上を擁するまでに成長しました。

ジェイコブソンは現在、パートナーと協力して聴覚を回復させるための非侵襲性テクノロジーの開発に取り組んでいます。このストーリーは、すべての女性と女兒のエンパワーメントを求める「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標5に関連しており、女性のエンパワーメント促進を可能にするテクノロジーの使用を目的としています。また彼女の役割は、目標4の包摂的かつ公平な教育、目標8のすべての人々のための生産的な完全雇用、目標10の社会的・経済的・政治的な包摂にも関連しています。



「聴覚が次第に失われてゆくと、ある日、完全に耳が聞こえなくなるまで、普段どれほど聴覚を使っているのかわからないものです。私は、話の内容の70%が聞こえていないことに気づいていませんでした。そしてこのことは教育やキャリア、人間関係に影響を及ぼしました。

私は生まれたときから難聴で、10年以上前に右耳の聴力を失いました。5年ほど前に完全に耳が聞こえなくなりました。補聴器を使ってみましたが、あまり効果的ではありませんでした。読唇術を学びましたが、絶対確実なものではありません。今でも覚えているのは、あるネットワーク・イベントで、誰かにカプチーノはいかがですか、と尋ねられたと思ったときのことです。その人が手に持って戻ってきたのは、コカ・コーラみたいなものでした。私はよくわからず、『カプチーノはないのですか?』と聞きました。すると、『ラム・コークが飲みたいかどうかを尋ねたのですが』という答えが返ってきました。私はお酒を飲みません。空港でアナウンスが聞こえなかったために、飛行機に乗り遅れたこともあります。大なり

小なり、いつものことです。私はよく、『耳が聞こえないようには見えない』と言われる。

今日、私は自分のことを『スーパーコネクター』と呼んでいます。私は耳が聞こえない人や難聴の人を見つけ、彼らをほかのネットワークや資源に結び付けて自分で事業を始められるよう手助けするのです。ユース・チャンピオンになったことで、障がいのあるほかの女性や起業家と結び付きを作る範囲が広がりました。テクノロジーは障がいのある女性にとって解決策の1つになり得ると思います。アクセスできれば、確実に私たちのエンパワーメントに役立ちます。テクノロジーは、ジェンダーや障がいではなく、まずスキルに目を向けます。私は現在、パートナーと協力して聴覚を回復させるための非侵襲性テクノロジーの開発に取り組んでいます。

私の最大の夢は、世界が私たちを、障がいではなく異なるコミュニケーションの形態、異なる言語を持つ人間と見なし、耳が聞こえなかったり難聴だったりする人が成長して思い通りのキャリアを追求できるようになることです」

# 政治的 包摂の 推進



61カ国で  
女性の権利を強化する  
72の法律を  
可決または修正しました。

51カ国で  
4,000名の  
選任された意欲ある  
女性リーダーが  
トレーニングを受講しました。

2016年にパートナーとの協力により得た結果に基づくデータ

いまだかつてないほど多くの女性が公職選挙で当選し、企業で出世の階段を上り、ガラスの天井を打ち砕いています。とはいえ、まだ数では男性に及びません。進歩を加速させる、それもすぐにも加速させる必要があると、2030アジェンダで世界は合意しています。グローバル目標の達成は、ありとあらゆる舞台における女性の全面的な参加とリーダーシップにかかっています。UN Womenは女性リーダーの数を増やす法律と政策を提言します。私たちは、女性が勝負を完全に掌握できるようなスキル獲得を手助けします。UN Womenの支援は、2030アジェンダのビジョンである、より公平で包摂的な世界の実現に貢献します。

以下で説明するUN Womenの活動は、特にジェンダー平等、包摂、説明責任のある制度に関する持続可能な開発目標の達成に貢献しています。

## 選挙での当選数を増やす

バルバラ・ガルマ・ソアレスは、2016年の地方選挙期間中、地元である**東ティモール**沿岸部の漁村で熱心な選挙運動を展開しました。一軒一軒を回り、地域社会の改善に向けて協働するというプログラムを中心に、辛抱強く近所の人々をまとめました。そして有権者は投票に行き、ためらうことなくソアレスを村長に選びました。女性が村長に就任したのは初めてのことでした。

ソアレスはUN Womenが提供するトレーニングを受け、選挙戦を効果的に進めました。彼女は、選挙に立候補する準備を整えるためのセッションに参加した300人のうちの1人でした。このトレーニングは、「100% Hau Prontu（私は100%準備万端）」という、協調的な政策提言の取り組みの1つです。キャンペーンは国の選挙法改正も実現させ、今後の地方選挙では、442の村はそれぞれ必ず1人は女性候補者を出すことになりました。

東ティモール各地の村議会は、人々の日常生活で広範囲に影響する決定を下す存在ですが、長い間、とりわけ保守的な政治機関となっていました。

2016年、女性の村長の誕生は21人とどまりましたが、その数は2009年の選挙の2倍にのぼっています。たった1人の女性が10人の男性に果敢に挑む村の話もよく聞かれます。選挙のクオータ制に向けて扉が開かれ、女性はその扉を大きく押し開けるための強みとスキルを持っていることを証明しました。

2016年まで、**ハイチ**は議会に女性が1人もいない国の1つでした。しかし、同年末の選挙終了時には、4人の女性が突破口を開き、国会の両院で議席を獲得しました。UN Womenは女性候補者に法的権利について説明し、選挙機関と政党に対しては、あらかじめ合意された候補者のジェンダーによる割り当てを守ることの重要性についてトレーニングを行うことで、当選を後押ししました。



### ハルバラ・ガルマ・ソアレス

東ティモールでは、ハルバラ・ガルマ・ソアレスとほかにも20人の女性が長年続いた差別的な障壁を打ち破り、村長に当選。少ないながらも記録的なその数は、特別トレーニングと、地方選挙で女性候補者の立候補を義務付ける新法によって達成されました。

## 法律が女性に門戸を開く

2016年に議会で法律第71号が成立したとき、**モルドバ**は平等に向かって大きな飛躍を遂げました。政党の名簿と閣僚候補の指名リストにジェンダーによるクォータ制を取り入れ、父親の有給育児休暇を導入し、広告とメディアにおける性差別を禁止するなど、数々の前進

を盛り込んだ法律です。この法は、モルドバの15の法律におけるジェンダー平等関連条項を発展させた改正法です。

UN Womenは同法のために力強い政策提言を行い、国際的に合意されたジェンダー平等の基準に沿って法案が起草されるよう技術的専門知識を提供しました。私たちは法案可決に向け、国会議

員と市民社会団体などの結集を支援しました。結集したこの連合は現在、新たな条項の実施を推進する力となり、モルドバの未来の発展と、17のグローバル目標すべてが達成されるという望みが、ジェンダー平等の達成にかかっているという現実の下に団結しています。



モルドバで最近、諸法におけるジェンダー平等関連条項の強化の一環として父親の有給育児休暇が導入されたことは、男性が無償の家族ケアにより大きな責任を担うことへの第一歩です。

**チュニジア**ではアラブ世界で初めて、地方選挙における各政党の候補者名簿で男女が同数になるよう法律で義務付ける案に、国会議員が賛成票を投じました。また各政党は、獲得できそうな議席数の上位を男性ばかりが占めるといった慣行を防ぐため、名簿で候補者を男女交互に並べるよう求められます。あらゆる政治的色彩に彩られた73名の女性国会議員の連合は、UN Womenと市民社会団体が連携して後押しした選挙法改正によるクォータ制の可決を支持しました。特別な対話セッションを通し、国会議員は意見を交換し、採択に向けた極めて説得力のある議論ができました。この動きは重要な時期に起こっています。チュニジアは行政の地方分権化を進め、地方自治体の権力を拡大

しているため、女性はそれぞれのコミュニティでリーダーシップの第一線に立つことになるはずです。

### 国会議員が地方を刺激する

**アラブ諸国**からやってきたのは、共通してジェンダー平等という目標達成に熱意を燃やす女性国会議員でした。UN Womenの支援を受けて「平等のためのアラブ女性国会議員(Arab Women Parliamentarians for Equality)」が**モロッコ**で開催した会議では、20カ国から参加した国会議員たちが経験を共有することでインスピレーションを得ていました。会議では、女性が公共政策の策定に参加する機会を拡大するため

の共通プログラムが考案されました。変化に向けて一つになった声は地方にこだまし、発展、平和、民主主義という2030アジェンダの目標すべては、平等なしには実現できないというメッセージを発信しています。



## アブラ・アル・ハジャイア

「私は史上最年少の市議会議員になったことで、歴史を作りました」

タフィラの町出身で28歳のアブラ・アル・ハジャイアは、ヨルダンで最年少の市議会議員です。現在は、ヨルダンの全国ユース連合の設立に取り組んでいます。彼女は、UN Womenの地域プログラムである「Spring Forward(推進しよう)」の一環で、2016年にリーダーシップトレーニングを受けた104名のうちの1人です。2016年、ヨルダンでは20名という、ヨルダン史上最多の女性国会議員が当選し、うち7名は、UN Womenとヨルダン国家女性委員会によるキャパシティ・ビルディングの取り組みへの参加経験がありました。

アル・ハジャイアの仕事は、「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標5のジェンダー平等と、そのターゲットであるすべての意思決定レベルにおけるリーダーシップに対する女性の十分かつ効果的な参加と機会均等との好例です。



「私は、弁護士であり女性の権利に関する活動家でもある姉妹に背中を押されて地方選挙に立候補しました。最初はためらいました。女性は当選しても単なる飾り物になることが目に見えていたからです。しかし、私は長年にわたってボランティアのソーシャルワーカーとして働いており、自分たちのコミュニティが直面する本当の問題を把握していました。

当初は、若い女性が候補者として届け出るという事実を、選挙プロセスに関与する意思決定者の誰もが入りませんでした。彼らはことあるごとに抵抗を示し、年齢とジェンダーを理由に私は当選できないと言いました。

私は選挙運動で各戸を一軒一軒回って自己紹介し、なぜ自分が候補者としてふ

さわしいかを説明しました。そして結果が出たとき、誰もが驚きました。というのも、私は多くの男性候補者よりもたくさんの票を獲得したのです！

私はヨルダンで史上最年少の市議会議員になったことで、歴史を作りました。

町にはシリア難民がいます。私は、彼らに地域交流に関わってもらう道を探っています。そうすることで、彼らのそこの関係を構築し、コミュニティの寛容と受容を育むのです。

今、女性に自らの基本的な法的権利を教えることが必要だと思います。多くの女性は、自分を守る方法や自分の権利を行使する方法をまったく知りません。これが変われば、女性の未来はすべて変わるでしょう」

# 経済活動における 正当な 役割の主張



ジェンダー平等に  
関する政策提言が

12カ国で

経済政策と貧困削減戦略に  
影響を及ぼしました。

9カ国が

女性の

経済的エンパワーメントの  
ための政策枠組みを  
採用しました。

2016年にパートナーとの協力により得た結果に  
基づくデータ

女性の経済的貢献は、グローバル目標に明るい見通しをもたらします。すべての女性が有償のディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を得たり、起業したりできれば、それぞれの生活状態や生活に対する満足感も向上します。また、それによって世界は貧困と飢餓に終止符を打ち、持続可能な経済成長を達成して、イノベーションを最大限に活用し、そして不平等を削減するという目標達成に近づきます。いまだに世界中では、女性に対する賃金は男性より低いままで。女性は家庭での無償ケア労働の役割を不当に、そして気づかず担っています。UN Womenはこうした差別的な障壁を打ち破り、包摂的な経済活動において女性の正当かつ平等な役割を主張するため、女性のエンパワーメントを支援します。

以下で説明するUN Womenの活動は、特に貧困、気候変動、ジェンダー平等、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)に関する持続可能な開発目標の達成に貢献しています。

## イノベーションを通じた エンパワーメント

ルワンダ農村部のトウモロコシ畑で、女性たちが輪になって携帯電話をチェックしています。収穫と、そして家計の良し悪しを決める情報が指一本で手に入ります。女性たちは天候や市況の最新情報を考慮し、作付けの時期や使用する肥料の量など重要な決定を下しています。

女性たちが入力している画面は、UN Womenの支援で700人近い農家の協同組合のためにスタートした、携帯電話で利用できるデジタル仕様の「Buy from Women(女性から購入しよう)」というプラットフォームのものです。これは気候変動へのレジリエンス(強じん性)を備えた農業に関する世界的なフラッグシッププログラムの一環で実施されました。このプラットフォームの使用は、女性たちにより広範な市場へのつながりを与え、生産の質を向上させることで、ルワンダ・グレインズやシリアルズ・コーポレーションなど有名企業との契約を含め、大口の事前契約をもたらしました。女性農家は、これまでその大部分がこうした機会を利用したことがありませんでしたが、今

は持続可能な形で貧困から脱出する道を見つけつつあります。

「Buy from Women」のプラットフォームは、UN Womenがアフリカの農村部やその他の取り残された女性たちに働きかけるために立ち上げた、多数のイノベーションの1つです。危機に悩まされるナイジェリア北部では、マスターカードと連携し、50万人の女性たちに、電子決済に利用できるIDカードの提供を目指しています。このカードがあれば、女性たちはバンキングサービスを利用し、クレジットにアクセスすることができます。このクレジットというのは、紛争が絶えず経済をむしばみ、その結果、女性の権利の侵害がはびこっている地域では、金融の命綱なのです。

アフリカ東部および南部の女性は、UN Womenがナイロビで開催する「シェアフェア」に集まります。このイベントには女性事業主とイノベーターが集結し、異なる国でも拡大できるソリューションを交換し合います。金属加工会社の創設者である南アフリカのテボゴ・マシーゴは、2015年のイベント参加後、事業にオートメーション化と新たな経営実践を導入しました。



そして1年足らずで、その生産高は40%も増加しました。2016年のシェアフェアのハイライトは、「Young Innovators in Agriculture Award(農業のヤング・イノベーター賞)」でした。受賞したのは、農業廃棄物から生産性を向上させる土壌改良剤を作る社会事業や、放し飼いの養鶏農家のために資金や市場へのアクセスを改善するモバイルアプリでした。

## 女性移民の保護

メキシコのチアパス州では、貧困率が高くなっています。最もひどい苦境に陥っている人々としては、中央アメリカのほかの地域やメキシコ内のほかの場所から移住してきた女性がいます。

現代テクノロジーを活用することで、ルワンダの女性たちは、伝統農業の生産性、そして利益率を向上させています。携帯電話からデジタルのプラットフォームに入力することで、より広範な市場につながり、収穫に対する大口の事前契約が得られています。

## 経済を変革する7つの取り組み

2030アジェンダの中核的な課題を取り上げるため、国連事務総長が招集した2017年の「女性の経済的エンパワメントに関するハイレベルパネル」は、経済を女性に役立つ形に変革するよう呼びかけました。

パネルでは、報告書「誰一人取り残さない」の中で、女性の経済的機会にまだに残るギャップの原因となる系統的な制約を取り上げました。そして、これを克服するための7つの取り組みを特定し、合わせて推奨される行動も紹介しています。取り組みには、無償ケア労働の不平等な分担とそれ

を助長する文化規範への対処、資産へのアクセスおよび資産所有の向上、差別的な法律の改正、公共セクターの調達・雇用慣行の改善および企業文化の変革、集合的な意見の強化が含まれています。

UN Womenは、コスタリカ大統領とイケア・スイスCEOが共同で議長を務めたパネルに参加し、支援を提供しました。ほかにも、経済とジェンダー平等の世界的な専門家がメンバーとして参加しました。

家事労働のような仕事でどうにか暮らしている彼女たちは、搾取に対して非常に弱い立場にあります。人権の知識は虐待を防ぐ最善の策となるため、UN Womenは市民社会組織と協力し、メキシコ中の貧しい女性移民のために数十回のトレーニングセッションを開催してきました。女性たちはどこで支援を得られるのか、必要な保護策を訴えるにはどこで自治体の担当者と話し合えばよいのかを学びます。この経験は力になります。チアパス州のサン・クリストバルからカンクンに移住したテオフィラ・ディアス・ヒメネスはわずか20歳ですが、トレーニングによってほかの女性移民をまとめる自信が新たに芽生えました。彼女たちの声は、いずれもグローバル目標の中核的課題である労働条件、教育、保健医療の改善を求める力強い集団的な意見となりました。

UN Womenではメキシコから移住する女性について、外務省がこの種の取り組みとしては初めて、ジェンダーに基

づく暴力に対する領事館のためのプロトコルを策定するにあたり、支援を提供しました。その結果、現在ではすべてのメキシコ領事館が、暴力の防止と発見、および迅速な対応のための一連の基準とツールを有しています。ここには、シェルターからビザ関連の問題まで、さまざまな現地の支援サービスと連携するといった方法が含まれています。

### 女性からの調達を促進する

政府調達契約の30%を女性、若者、障がい者が所有する事業と結ぶことを義務付ける法律がケニアで成立したことを受け、UN Womenは女性と新たな機会の提供者とを結ぶ活動を展開しました。公共セクターのサプライチェーンは、家具やコンピュータから制服まで、さまざまな商品を販売する企業に大きな可能性をもたらします。2,000人以上の女性起業家が調達要件の理解を深め、入札を勝ち取

る方法を学びました。トレーニングでは、1,000人の国および地方自治体の調達担当者に対し、グローバル目標に沿った包摂的な経済成長に対する国のコミットメントの一環である、法の順守について説明をしました。

**国連システム**内では、年間170億米ドルを超える調達フローに女性所有事業が優先的にアクセスできるという、31の国連機関が参加する事務局長委員会によるコミットメントをUN Womenが提唱しました。

## エドナ・バルデス

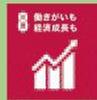
「女性移民労働者にとっての大きな課題は、自分の権利を把握していないことです」



2000年、58歳のエドナ・バルデスは、フィリピンのラウニオン州で女性移民の権利のために活動する機関、「バヌアー・ティ・ラ・ウニオン(Bannuar Ti La Union)」の局長に選ばれました。

バヌアーは、UN Womenのパートナーである「移民政策提言センター(Center for Migrant Advocacy:CMA)」と緊密に連携しています。CMAはEUの資金提供による移民プロジェクトの一翼を担い、フィリピン、メキシコ、モルドバで活動を展開する組織です。バルデスはサンフェルナンド・シティにあるバヌアーの事務所で働いています。ここで、飛び入りでやってくる女性移民からの質問に応え、支援とサービスを受けられる該当政府機関を紹介しています。また、女性移民の権利、違法求人と不法取引の危険、サービスの利用に関するトレーニングも行います。

バルデスの仕事は、「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標8、すなわちすべての人々のための生産的な雇用とディーセント・ワークの促進、および労働者の権利の保護と女性移民労働者をはじめとするすべての労働者にとって安全な労働環境の促進に関するそのターゲットの達成に貢献します。



「私は1996年に家事労働者として香港に行きました。契約書に定められているより長時間働き、休みを取ることができませんでした。雇い主に苦情を言うと、2年間働かないとそのような恩恵は得られないと言われました。契約3年目になり、ようやく恩恵が得られることになったとき、私は解雇されました。その家の子どもが私になつきすぎたから、というのが理由でした。

その直後、故郷のラウニオン州に戻ってBannuar Ti La Union(ラウニオンの英雄)に加わり、女性移民の権利のために働くようになりました。

女性移民労働者にとっての大きな課題は、自分の権利を把握していないことです。法律やサービスが整備されていても、自分の権利を主張し、支援を利用する方法を知らないのです。そのため、私たちは何度も自治体に対してロビー活動を行い、移民とその家族が情報と支援を得られる移民窓口を国

の法に則って市役所に設置するよう訴えています。

バヌアーの一環として助けた女性に、香港で家事労働者の職を約束されていたのに、香港に着いたら服を脱がされ、空気穴が開いた箱に入れられた鶏のごとく貨物用の箱に入れられた挙句、売春のためにレバノンに売られた人がいました。彼女はどうか逃げ出し、大使館の手引きで帰国することができました。彼女はカウンセリングと生計を立てるためのトレーニングをバヌアーで受け、生活を立て直すことができました。

女性は、移住する前に自分の権利とリスクに関する正しい情報を得る必要があります。特に虐待を受けて帰国した人々には、経済的機会だけでなく心身を立て直すための支援が必要です」

# 女性に対する 暴力の撤廃



**24カ国が**  
女性と女兒に対する  
暴力に  
取り組むために  
法律を強化しました。

**20カ国が**  
国家計画  
またはこの地域での  
戦略を  
採択しました。

2016年にパートナーとの協力により得た結果に基づくデータ

平和な社会と安全で持続可能な都市を実現し、貧困を撲滅するという意欲的な2030アジェンダの実現は、世界中に蔓延する人権侵害である女性に対する暴力を撤廃できるかどうかにかかっています。暴力は、最悪の場合には女性の命を奪います。人権の中でも特に働く、教育を受ける、健康的で幸福な生活を送るといった権利を損ないます。暴力を撤廃するには、被害者に対する保護と支援の提供に合わせた法律とサービスが必要です。根本的な原因に対処することで暴力を防止することも同じく重要です。また、男性も女性もあらゆる職業や地位の人々が、暴力反対を唱えるために立ち上がらなくてはなりません。

以下で説明するUN Womenの活動は、特にジェンダー平等、平和で包摂的な社会、安全な都市に関する持続可能な開発目標の達成に貢献しています。

## 各種サービスを通して 回復を支援する

フィジーでは、ジェンダーに基づく暴力事案に対する国のサービス提供紹介システムが長年議論されてきましたが、自然災害への対応を機に策定が進展しました。UN Womenの支援を受け、フィジーの女性・子ども・貧困緩和省はジェンダーに基づく暴力事案に対処するための本格的な国のプロトコルを初めて策定しました。ここには指針がまとめられ、医療、社会サービス、警察、シェルター、司法サービスの提供者の役割と責任が説明されています。プロトコルは、UN Womenとほかの4つの国連機関が共同で策定した世界規模の基本サービスパッケージに沿ったものです。

この新たなアプローチは、4万人を緊急支援が必要な状態に陥れたサイクロン・ウィンストンの被害から生まれました。この緊急事態への対応に着手して3週間目、第一対応者を確保するべくUN Womenの支援を受けた国の紹介経路が整備され、地域住民は女性と女兒が利用できるサービスの範囲と事案の紹介方法を認識しました。UN Womenは暴力の被害に遭った場合の救命ケアに関する情報を、2万人の女性と女兒

に向けて流し、暴力を経験したり被害を危うく逃れたりした1万3,000人には、特に必要な支援サービスを紹介しました。またこの取り組みでは、障がいのある女性約400人に対する特別な働きかけも行われました。

暴力からの保護を求める女性とその保護を得られないというギャップが、世界中に存在しています。エチオピア最大のオロミア州では、UN Womenは現在国内最大である50床のシェルターを設立することで、緊急支援の必要に対処しました。数百人の女性と子どもが住居や食料、医療、司法、カウンセリング、職業トレーニングの各サービスの充実を必要としていました。



暴力事案に対応するための初の国のプロトコルなど、フィジーの女性に対する暴力撤廃に向けた対策の拡大は、自然災害への対応をきっかけとして実現しました。女性の行商人はスタンドを暴力のない明るい未来を象徴するオレンジ色に飾り、自らもオレンジ色の洋服を着ることで支援を表明しました。

シェルターは、エチオピアでのジェンダーに基づく暴力の撤廃に向けた、UN Womenの取り組みの一側面です。アムハラ地方では、トレーニングを受けた300人以上の宗教指導者が、コミュニティと協力して約500組の児童婚を阻止しました。また、中央統計局との連携により、5年ごとに暴力に関するデータを記録するという初めてのコミットメントが生まれました。グローバル目標で求められる計測の改善に向けた取り組みです。これにより、シェルターの増設に必要な証拠がもたらされ、また重要な点としては、暴力防止策も合わせて行使されることでしょう。

## キャンパスの 安全性向上に尽くす

若者という、世界で最も多い世代を抱える大学は、現在および未来に向け、女性に対する暴力を撤廃するために極めて重要な貢献ができます。**バングラデシュ**では、UN Womenは4つの大学と協力し、暴力防止と被害者支援に向け、一連の標準的な操作手順による学内メカニズムを確立および拡大しました。現在、セクシャルハラスメント防止委員会は、専用ホットラインの管理などさまざまな形態の支援を提供するほか、調査、大学当局への照会、法的処置の手続きを明確に定めています。

学生と教授陣は、ハラスメントやその他の形態の暴力を防止するための学内キャンペーンに向けて団結し、演劇、音楽、アート、スポーツを活用して情報を提供し、2万人もの人々を動かしてきました。こうした取り組みは、今までバングラデシュでほとんど認識されていなかった話題の沈黙を打ち破りました。

キャンパス内の暴力を追跡することは、世界8カ国の一流大学10校による画期的なコミットメントの中でも火急の優先事項として筆頭に來ます。このコミットメントはUN Womenによる初の「HeForShe IMPACT 10x10x10 大学版ジェンダー平等報告書」で発表されています。

オックスフォード大学は学部生のオリエンテーションでセクシャルコンセント(性的同意)に関するワークショップを義務付け、スポーツにおけるハラスメントに挑みます。またサンパウロ大学は暴力防止プログラムを策定し、学生は入学初日から卒業までこれを守るよう求められます。

### 対応のコストを計算する

ジェンダーに基づく暴力への対応は、必要なサービスとコストがあまり理解されていないために、往々にして妨げられています。アジアで情報のギャップを埋めるため、UN Womenはカウンセリングや保健医療、警察、司法対応、シェルター、緊急支援など、暴力を受けた女性に対するあらゆる必須サービスの提供コストを計算した画期的な諸研究において支援を行いました。

**インドネシア、ラオス人民民主共和国、東ティモール、ベトナム**を対象に行わ

れた研究は、この種のものとしてはアジアで初めて、複数の国にまたがる証拠が得られました。研究では、例えば、ラオスで総合的な支援サービスを提供する場合、コストは国内総生産のわずか0.25%であることがわかりました。ジェンダーに基づく暴力で生じるコストのごく一部でしかありません。研究結果を受け、ジャカルタでは早速、サービスに対する自治体予算を100%増やしました。この資金はサービスの不足を補い、心理学者や弁護士の雇用および個人セラピーやグループセラピーの提供といった方法で、品質と専門性を向上させるのに役立つことでしょう。

### 法的保護を保証する

どの国でも基本となる一歩は、ジェンダーに基づく暴力を違法とすることです。2016年、**パラグアイ**では歴史上初めて、女性に対するあらゆる形態の暴

力に対し、包括的な保護を提供する法律が成立しました。UN Womenはこの動きを後押しし、同法が国際的な人権規範に全面的に沿うよう専門知識を提供しました。市民社会の動員と情報キャンペーンによって国民の支持が盛り上がり、これを受けてついに国会議員たちは歴史的な法案を可決することになりました。

**バングラデシュのシャジャイ科学技術大学の学生は、女性と女兒に対する暴力のないキャンパスを求める若い活動家たちの輪に加わっています。**





## アセトゥ・トゥレ

「私たちには、すべての女兒が尊厳を守られ充実した人生を送れるよう行動を起こし、保証する義務があります」

マリ共和国のアセトゥ・トゥレ(49歳)は、女性器切除 (FGM) を経験しました。彼女は、この有害な慣習を撤廃するために人生を捧げています。2011年以降、UN Womenはこうした取り組みを支援しています。

キタにおけるトゥレの取り組みは、ジェンダー平等を目指す「持続可能な開発目標 (SDGs)」に、具体的には目標5のターゲットの1つである、児童婚や早期婚、FGMなどあらゆる有害な慣習の撤廃につながります。



「私は6歳でFGMを経験しました。しかし、最もトラウマになっている経験は、姉が切除されているところを見たことです。彼女は運悪く大けがを負い、もう少しで死ぬところでした。FGMの傷跡は一生残ります。ここでは、女兒の80%がFGMを経験します。

約20年前、私はリーダーそして教育者となって、ジェンダーに基づく暴力を撤廃するために精力を注ごうと決意しました。最初の闘いは、自分の娘たちを守ることでした。19歳から27歳までの娘が4人いますが、誰もFGMを経験していません。夫はたやすく受け入れてはくれませんでした。私の意見に耳を傾けてくれました。私の実体験とまわりの証言が夫を説得したのです。

私たちには、すべての女兒が尊厳を守られ充実した人生を送れるよう行動を起こし、保証する義務があります。自分の仕事が好きです。恥ずかしさも恐怖も感じません。私の役割は、命を守り、人々の尊厳を守ることです。

同意書にサインし、正式な宣誓を行うよう女性と男性に求めることで、何千人もの命を救ってきました。そうすることで、彼ら・彼女ら自身がFGMに関与しないよう、また周囲が行うことも黙認しないよう同意に導きました。平均で毎月少なくとも100人の新しい署名を得ています。

また、FGMの慣行率がマリ国内で最も高いキタの2人の切除師に対し、FGMの慣行を止めるよう説得しました」

## 平和と正義を 求める闘い



国連が支援する  
和平協定の  
70%に  
女性と女児の  
安全保障と地位を  
向上させる条項が含まれています。

紛争中および紛争後の国では  
平和構築基金から  
1,400万米ドルが  
女性と女児に  
直接の恩恵をもたらし、  
15%の目標を5%上回りました。

2016年にパートナーとの協力により得た結果に  
基づくデータ

2030アジェンダは、持続可能な開発の基盤となる、平和で公正かつ包摂的な社会を目指します。世界中で、女性が平和に向けた運動の先頭に立ち、コミュニティに入った亀裂を修復しています。女性たちは暴力的な過激主義に傾きがちで、紛争が沸き起こり、避けられないものに拡大するのを防ぎます。ただ同時に、女性たちは自分の権利の侵害に対して非常に脆弱で、その理由に、戦争の武器としてのレイプなどがあります。

以下で説明するUN Womenの活動は、特にジェンダー平等、平和と正義、パートナーシップに関する持続可能な開発目標の達成に貢献しています。

### テロを防ぎ、テロに対処する

ボコ・ハラムのテロリストによる誘拐とレイプの繰り返しで、17歳のゼインゴ(仮名)は欲しくもなかった子を妊娠しました。彼女は生き延び、自分を苦しめた人物から逃れましたが、厳しい試練を受けたトラウマは深い傷を残しました。母親がニジェールのディアファ地方にある難民キャンプ内に設置されたUN Womenの社会的統合センターに連れて行くまで、彼女は妊娠を恥じるあまり食べることも寝ることも、人付き合いもできませんでした。しかし、センターの専門的な保健医療と心理社会的な支援を受け、ゼインゴはゆっくりと回復への長い道のりを歩み始めました。彼女の前進は小さいながらも重要です。センター内のほかの女性との短い会話。未来に目を向けるための能力開発プログラムへの登録。恐怖に代わって少しずつ希望が芽生えています。

過激派ボコ・ハラムのテロはナイジェリアで始まり、チャド湖周辺地域にまで拡大しました。現在、ニジェールのディアファ地方には、略奪、虐殺、誘拐、レイプで故郷を追われた30万人以上の人々が収容されています。UN Womenが設立した社会統合センターは、ゼインゴ

のように過酷な試練の後遺症に対する多様なサービスを必要とする3,700人の女性と若者にとって生命線です。ほかにも地域全体の医療サービスや治安維持能力の向上を支えるなどの支援を行い、被害者特有のニーズを満たしています。

暴力的な過激主義の及ぶ範囲はますます広がり、アフリカのサヘル地域から北アフリカとアラブ諸国、一部のアジア諸国にまで延びています。ニジェールでのプログラムは、暴力的な過激主義の防止および対処に欠かせない側面として、ジェンダーに世界の関心を引き付けるべくUN Womenが展開する取り組みの一例にすぎません。

15年以上にわたり、女性を平和・安全保障問題の中心に据えた取り組みを先導してきた経験に基づき、27カ国で進められる世界規模のプログラムからは、テロリズムが女性に及ぼす影響を特定する新たな証拠がもたらされています。この中には、多様な性犯罪やジェンダーに基づく犯罪のほか、女性を対象とする求人戦略などあまり目に見えない要素も含まれます。

この女性と子どもは、ボコ・ハラムの暴力的な過激主義によってナイジェリアの難民キャンプに追いやられました。女性用に設計されたキャンプセンターでは、女性が必要とするサービスを提供しています。



このほかの取り組みとして、ジェンダーをテロ対策戦略に組み込むことを促進し、初期兆候の特定やその対処などによるテロ防止活動のリーダーとして女性を支援しています。

## 被害者に正義の手を差し伸べる

各国から紛争に関連した性暴力やジェンダーに基づく暴力の件で支援の要請があれば、UN Womenと「Justice Rapid Response(正義の迅速対応)」という組織が配置した専門家がいつでも対応します。200人の専門家が登録されており、起訴から心理社会的支援、犯罪科学まで多彩な分野の専門知識を瞬時に届けることができます。2016年には19人の専門家が世界中で調査を支援し、中には画期的な判例作りにつながった例もあります。

ある専門家は、**グアテマラ**のセプル・サルコ事件で検事と協働しました。この件では2人の元軍事指導者が、先住民ケチ族の女性たちに対するレイプや性奴隷行為を含む犯罪で、合計360年の懲役で収監されました。セプル・サルコ事件は、グアテマラの刑法の下で訴えを起こされた初めての紛争関連の性暴力事例であり、国内裁判所が性奴隷行為を国際法で定める通りに裁いた世界でも最初の例です。被害者一人一人に賠償金が支払われるだけでなく、政府には、社会から大きく取り残されたケチ族の人々に対する人権侵害の根本原因を取り除くために、女性、女兒、コミュニティ全体に対する医療・教育サービスを改善すること、地域開発プロジェクトに着手すること、土地返還手続きを再開することが求められます。

また別の登録専門家は、チャドの元独裁者、イツセン・ハブレを裁くためにアフリカ連合が設けた特別法廷での審

理を支援しました。法廷はハブレに対し、性奴隷を含む性暴力で有罪判決を下しました。この件は、犯罪が行われた場所や被告の国籍にかかわらず国家や国際機関が刑事裁判権を主張できる普遍的管轄権が、アフリカで初めて行使された点で注目されました。

**コソボ**(国連安保理決議第1244号)紛争中の1990年代後半、いったい何人が性的暴行を受けたのかはわかりません。しかし政策提言から10年、新たな法律によって、紛争に関連した性暴力の被害者は民間人の戦争犠牲者として登録し、月々の年金という形で自分の権利と補償を要求できるようになりました。UN Womenは、市民社会とハイレベルの政治家が共同で法を整備するプロセスを支援しました。

世界中の武力紛争では、紛争に関連した性暴力が至るところで発生していますが、コソボはこの法律によって、補償を提供する数少ない国々に仲間入りをしました。

## 最前線の女性に資金を提供する

平和と安全保障をめぐる複雑な課題を解決し、持続可能な平和を達成するには、女性とジェンダー平等のための十分な資金を含め、相当な投資が必要です。2016年に立ち上げられた「女性、平和・安全保障、人道支援に関するグローバル加速手段(Global Acceleration Instrument for Women, Peace and Security and Humanitarian Action)」には670万米ドルが集まりました。UN Womenは、多数のドナーからの提供資金で構成される同基金の事務局を務めています。基金の大部分は、非常に重要ながら見過ごされている紛争の防止、解決、回復の最前線に立つ女性市民社会団体の活動に投入されています。

セプル・サルコ事件で正義を要求する女性たち。この種の事件としてはグアテマラで初めて、2人の元軍事指導者がレイプと性奴隷の罪で刑務所に送られ、被害者に対する金銭的補償と、社会から取り残された先住民コミュニティに対する公共サービスの改善が規定されました。





## デボラ・バロス・フィンセ

### 「女性は和平プロセスと家庭において、 意見とそれを表明する手段とを持たなければなりません」

デボラ・バロス・フィンセはコロンビアのラ・グアヒーラ県バヒア・ポルテテ地域の先住民ワユー族の活動家の人権擁護者、そして弁護士でもあります。2015年12月の和平プロセスに際しては、自分の視点を共有するため「犠牲者代表」の1人としてキューバのハバナへ赴きました。さまざまな地域、民族、ジェンダーの被害者で構成された代表団は、平和と和解を求める意見をはっきりと述べました。

彼女のストーリーは、平和で包摂的な社会の推進、すべての人々に対する司法へのアクセスの提供、あらゆるレベルにおける効果的で責任ある包摂的な制度の構築を目指す、「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標16に結び付いています。



「私にはたくさんの夢がありました。2003年に法科大学院を卒業した後、両親や兄弟、自分のコミュニティを助けたいと考えていました。2004年、民兵組織がやってきて私たちのポルテテ村で虐殺を行いました。私たちは「民兵組織」が何なのかすら知りませんでした。家族が皆殺しにされる理由もわかりませんでした。生き延びた私は、コミュニティの代弁者になりました。

コロンビア内戦の間中、女性は最も酷い影響を受けてきましたが、私たちのものがぎや抵抗は認識されませんでした。女性たちは性的暴行を受け、殺され、強制労働をさせられ、機会平等を否定されてきました。

コロンビアの女性は平和の主唱者でもあります。私たちは生まれながらに融和的で、歩み寄る道を探り、解決策を見つけます。事件を証言するためのハバナ訪

問は、私にとってのみならずコミュニティ全体にとっても重要な瞬間でした。誰に攻撃されたかに関係なく、私たちは内戦の犠牲者として同じ痛みを分かち合っているのです。

私たちはグループとして協働しました。1人で決定を下すではありません。意見が合わないときは、話し合って解決しました。私たちが求めたのは、犠牲者を中心とした和平プロセスでした。

持続可能な平和を実現するには、教育や医療、適切な住居、水などにおける社会的発展への投資が必要です。そして女性は、女性にふさわしい役割を担わなくてはなりません。女性たちの努力や犠牲を認め、本当の意味での参加を実現する必要があります。女性は和平プロセスと家庭において、意見とそれを表明する手段とを持たなくてはなりません」

# 人道支援と 開発援助の 溝の解消



12万5,000人以上の  
女性と女児が  
人道支援を  
受けました。

66カ所の  
セーフスペースと  
38カ所の  
多目的センターが  
運営されました。

263の  
女性の組織が  
人道的対応と  
レジリエンス構築において  
支援を受けました。

暴風雨、地震、紛争などの危機は生活を混乱に陥れ、発展を阻むことで、グローバル目標に向けた進歩を失速させます。人道支援による生命線がなければ、人々は貧困に陥り、健康を損ない、住居や生計を立てる手段を失いかねません。女性へのリスクならばもっと大きくなります。女性へは一般に男性ほど生存と再建に必要な資源を持たず、性暴力の脅威に直面する可能性も多くあります。しかし、エンパワーメントされれば、女性は再建への道のりを先導する存在になります。UN Womenは、2016年に実施したプログラムで12万人の女性を支援するなど、女性とジェンダー平等を人道支援の中核に据える世界的な取り組みの先頭に立っています。

以下で説明するUN Womenの活動は、特に貧困、ジェンダー平等、包摂に関する持続可能な開発目標の達成に貢献しています。

## 紛争に対するレジリエンス (強じん性)を構築する

ザイナブは、**レバノン**に着いて必死で家計をやりくりする中で、自分が物乞いであるかのように感じたことを覚えています。毎日のようにシリアの故郷を恋しく思っていました。ただ、彼女の故郷での生活は内戦と、4人の息子のうちの1人が狙撃手の凶弾によって失うという悲しみとで破壊されたものでした。

隣人の助言により、ザイナブは、ベイルートのタリクエルジディド地区にUN Womenが支援するセンターがあることを知りました。そこでは、シリア難民と弱い立場にあるレバノン女性を受け入れています。レバノンに5カ所あるセンターの1つで、女性が生計を立てるための支援として技能トレーニングを提供しています。ザイナブはそこで、ヘアスタイリングとメイクを学びました。現在、彼女は自宅に顧客を迎え入れるほか、現地のサロンでもパートタイムの仕事をしています。「意欲が湧いてきました」と彼女は話します。「悲しみが忘れられないなら、その影響を軽くしようと努めるのです。人生はまだ続くのですから」

この5年間で、レバノンにはシリアの危機を逃れて150万人が流入しました。その影響は難民にとって壊滅的ですが、受け入れる側のレバノンのコミュニティにも圧力がかかり、中には極度の貧困と闘っているところもあります。コミュニティセンターではその救済として、難民と受け入れ側のコミュニティの女性が集まって互いを知り、信頼と理解を構築する場を提供しています。

これまで2,000人以上の女性が、市場性のある職業や小規模なアグリビジネスの機会に重点を置いた技能トレーニングの機会を利用しました。民間企業との連携により数百人の女性が仕事を見つけたほか、小規模な事業経営に乗り出した女性たちもいます。センターでは女性たちに、自分の権利とジェンダーに基づく暴力から身を守る方法も教えています。シリア女性にとって故郷はまだ遠く、恋焦がれる気持ちは決して消えません。しかし、支援と新たなスキルを得て、彼女たちは被ったショックに対するレジリエンス(強じん性)を高めつつあります。



UN Womenは**カメルーン**でも同様の活動を行い、中央アフリカ共和国の内戦と、隣国ナイジェリアやカメルーン国内で起こっているボコ・ハラムのテロを逃れてきた人々を保護しています。UN Womenは、難民および国内避難民の女性専用のセンターを設置することで、1,000人の女性に心理社会的支援とジェンダーに基づく暴力からの保護を提供してきました。

ビジネストレーニングと少額の助成金により、難民キャンプ周辺で受け入れ側となっているコミュニティの貧しい女性によるものも含め、食品加工、石鹸製造、縫製その他の事業が続々と立ち上げられました。またコミュニティの働きかけにより、4万7,000人以上の人々がジェンダーに基づく暴力のリスクとそれが起こったときの対処方法に対する認識を高め、結果として早期婚が減少しました。

#### **ザイナブ・ラカト**

ザイナブ(右)は家族を連れてシリアからベイルートに逃れてきました。当初、絶望的な苦境にあった彼女は、UN Women が支援するトレーニングプログラムにより美容サロンで働くためのスキルを身に付け、人生を切り開く方法を見つけました。

イラクのモスルにおける残酷な戦闘では、UN Womenは避難民の女性をはじめとする約2万7,000人に必需品キットを配布しました。リスニングセンターでは、女性が自分のニーズを伝える場を設けるとともに、紛争に関連した性暴力の被害を受けた女性に法的支援と保護サービスを提供しています。イラク・レバントのイスラム国(ISIL)から奪還されたイラク国内の地域では、UN Womenの支援によるキャッシュ・フォー・ワーク(労働対価による支援)や緊急雇用といった取り組みをはじめ、

カメルーンにある、紛争を逃れた女性のためのセンターでは、心理社会的支援とジェンダーに基づく暴力からの保護を提供しています。ビジネストレーニングで生計の再建をサポートするとともに、複数の言語を持つ女性にフランス語の授業を行うなど、成人教育による社会的統合も支援しています。

技能トレーニングや小規模事業のための起業助成金を通して、1,300人の女性が再起に向けて動き出しました。

### 災害からの復興を急ぐ

災害が伝統的なジェンダーの規範に挑む機会になることもあります。女性がコミュニティリーダーとして立ち上がり、隣人をまとめることも少なくありません。女性たちは従来の男性の役割を担い、がれきを片付けたり建物を再建したりすることもあります。2016年に**エクアドル**で家屋の倒壊を招いた大地震が起きた後の状況は、まさにその好例です。キャッシュ・フォー・ワークプログラムを通し、UN Womenは女性に石工の仕事や建設作業の訓練を行いました。そしてすぐに、彼女たちは社会復帰施設とコミュニティセンター

群の再建に着手しました。例えば、35歳のルカス・メロは、安全ヘルメットと作業靴にだいぶ慣れてきました。危機が起こるまで、家の外で働いたことはありませんでしたが、現在は彼女の収入が家族を支えています。

ハリケーン・マシューを受けて立ち上げられた**ハイチ**のキャッシュ・フォー・ワークプログラムでは、約1,700人の女性がインフラの再建とがれきの撤去に従事しました。2カ所の「Women's Space(女性のスペース)」は、被災した1万5,000人の女性と女兒に対し、ジェンダーに基づく暴力に関する救命情報と紹介サービスへのアクセス、職業技能トレーニングなど、的を絞ったサービスを提供しました。





## レンチェ・ズドラフキン

「私は、何も持たないことが人々にとって何を意味するのかを目の当たりにしてきました」

レンチェ・ズドラフキンは、難民に対する活動により、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国では伝説的な存在といえます。ヴェレスにある自宅は線路の脇に位置しているのですが、危機が始まったとき、ヨーロッパに避難場所を求めて何千人もの難民がこの線路を越えてきました。難民や移民が線路脇の彼女の家に立ち寄った際、ズドラフキンは食料や水、衣服その他の必要な品を提供して彼らの力になりました。また彼女は、UN Womenが地元のパートナーを通して女性と女兒に支援を提供する、タマノヴツェとヴィノユグのトランジットセンターの難民も訪問しています。集めた寄付を提供して難民を支援しているのです。

ズドラフキンの活動は、持続可能な開発に向けた平和で包摂的な社会の推進という、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標16に直接結び付いています。また、目標10で挙げられる人々の安全な移住を促進するというターゲットにも貢献します。



「彼らが誰なのか、なぜ線路脇の私の家のそばを通るのかは、2日で理解できました。私は彼らに与えようとお茶を淹れ、ゆで卵を作り、果物を買うようになりました。しかし、訪れる難民の数が増え始め、その数が300~400人になることもあり、私はパンを焼き始めました。ただパンを焼くのは重労働だったので、結局、夫が生地を練るためのミキサーを買ってくれました。

その頃、私は庭に座って難民を待っていました。午後9時から深夜0時まで寝て、再び外に座って待つこともありました。

シリアから来たフェルディが通ったのは昨年のことです。身長は180cm以上ありました。線路の上を歩いてきた彼は、実際の足よりずいぶん小さい7歳用のビニールスリッパを履いていました。私は傷の手当てをし、コーヒーを淹れました。

フェルディは妻と2人の子をトルコに残しており、オランダに着いたら家族を呼び寄せたいと考えていました。彼がオランダに着いた後も、私たちは連絡を取り続けました。数日でもこちらから連絡をしないと、彼は落ち込んでしまうでしょう。

4月、私たちは彼の妻と子どもたちがオランダに合流できるよう、チケットを購入しました。フェルディにはそれが信じられませんでした。そしてこう言いました。「妻が来たら、私たちはもう一度結婚式を挙げます。あなたには代母になっていただきたい」

危機以来、私の生活はシンプルになりました。以前のように、どの洗剤を買おうかしら、などと些細なことに煩わされなくなりました。私は、何も持たないことが人々にとって何を意味するのかを目の当たりにしてきました。子どもたちがお腹を空かせて石の上を歩くのを見てきました。物の見方が完全に変わります」

# エンパワーメントと 平等のための 国家計画と予算



28カ国が  
ジェンダー平等に  
向けて予算を  
拡大しました。

26カ国でエイズ  
関連調整機関の公務員が  
ジェンダーの  
主流化に  
向けて  
能力を強化しました。

2016年にパートナーとの協力により得た結果に  
基づくデータ

国家計画と予算は国の優先事項を表すものです。ジェンダーを考慮に入れば、差別の撤廃に向けた計画と予算が設計できます。女性と男性のニーズに平等に対応する予算と計画であれば、持続可能な開発目標すべての達成につながり、誰一人取り残さないという約束を実現する助けになります。例えば数多くの課題の中でも、すべての女性に質の高い医療サービスを提供する、あるいはスラムに住む女性が貧困から抜け出せるようインフラに投資するといった目的を持つ資金に的を絞ることができます。

世界に先駆けてジェンダーに配慮した国家計画と予算を提唱してきたUN Womenは、ジェンダー平等を国家計画に組み込むことでグローバル目標の達成を支援します。ほんの一部ですが、以下にUN Womenの数々の取り組みを説明します。

## グローバル目標に向けた 早いスタート

UN Womenは、2030アジェンダの1年目ですでに80カ国以上の政府に対し、ジェンダー平等を、持続可能な開発目標の遂行を目指す国家計画と予算の中心に据える作業を支援しました。コソボ(国連安保理決議第1244号)では、「国家開発戦略2016~2021」が諸目標に定めるジェンダー平等のターゲットと指標に沿うよう、土地改革やインフォーマルな職業に就く女性に対する医療サービスの拡大といった課題を組み込む作業を支援しました。大規模な国民対話には政府、企業、学界、市民社会、国際機関のリーダーがそれぞれ集まり、最優先事項をジェンダー平等、環境対策、若年者雇用対策の3つとすることで合意しました。

政策プロセスと国民意識を結び付けるため、UN Womenは45のイベントを企画し、グローバル目標に関するメッセージを2万人に届けました。

## HIV陽性の女性を引き込む

UN Womenは10カ国で「HIVとともに生きる女性の国際コミュニティ(International Community of Women Living with HIV)」と協力し、2030アジェンダを国内で遂行するための政策策定に女性の視点を組み込むよう提唱する方法について、女性たちに指導する一連のワークショップを開催しました。ウクライナではこのプロセスをきっかけに、HIV陽性の女性の国内ネットワークが同国初の「ジェンダー平等とHIV/エイズ」フォーラムを取り仕切ることになりました。UN Womenの支援により、同フォーラムにはウクライナ全土に留まらず、ヨーロッパ諸国と中央アジアからも女性たちが集まり、グローバル目標の実施における継続的な関与に向け、政策提言戦略を共有することで合意しました。

現在、ウクライナのこのネットワークは、国と地方自治体に対し、その戦略が地域のエイズ協議会における女性の参加を保証し、女性と女兒を対象とする予防対策を強化し、ジェンダーに基づく暴力対策の一環としてHIVのカウンセリングとテストを提供するよう、定期的に政策提言を行っています。



ウクライナの非政府組織、「Positive Women (ポジティブな女性たち)」の代表を務めるオレナ・ストリジャックは、HIV陽性の女性が変化の担い手としての新たな役割を引き受けることについて、こう話します。「誰一人取り残さないという2030アジェンダの原則への大きな貢献になります」

## 予算がエンパワーメントを強化する

**アジア・太平洋地域**では、UN Women は15カ国の政府関係者を集め、ジェン

ダーに配慮した国家計画と予算について学ぶ機会を設けました。これを受けてスリランカ政府は、11人の閣僚、ならびに各州議会、県と郡の事務局に対し、農村経済開発への投資のうち25%以上を女性に割り当てることを義務付けました。新たな基金は、技術教育、漁業、住宅、建設などさまざまな分野におけるジェンダー平等を支援することになります。財務省は、2016～2017年の予算案にジェンダー平等対策に向けた具体的な計画と資金を確実に組み込むよう各省に指示することで、決定の実施を後押ししました。

コソボの新しい国家開発戦略では、ジェンダー平等が土地改革から保健医療までさまざまな目標に組み込まれています。女性の経済的エンパワーメントは、進歩には欠かせない要素です。このような小規模の食品加工事業を営む女性たちにとって、会社を軌道に乗せる助けとなります。

# UN WOMEN ジェンダー平等基金

マリア・デル・カルメン・カセレスは自分のことを「再建プロセスにある女性」と呼んでいます。彼女は「ボリビア女性建設作業員協会 (Association of Women Builders in Bolivia) の事務局長であり、家庭内暴力の被害者でもあります。

彼女は娘の医療費を払う必要から、看護師としてのキャリアを捨て、賃金の高い建設業界に入りました。新しい職に希望とモチベーションを見出せたのは、UN Womenのジェンダー平等基金から助成金を受けた「レッド・アビタ (Red Hábitat)」によるトレーニングがあったからです。



**マリア・デル・カルメン・カセレス**  
マリア・デル・カルメン・カセレス (中央) は、建設作業員として働くと同時に、「ボリビア女性建設作業員協会」の代表も務めています。ジェンダー平等基金の支援を受け、国内第2位の経済規模を有するセクターにおける女性の権利を根気強く訴えています。

35の  
プロジェクトが  
進行中

総額  
1,120万米ドルの  
助成金

5万700人に  
直接の  
恩恵

2016年のデータ

「長年抑えてきたものを、塗装と建設の世界で表現する道を見出しました。私は自分を仕事に重ねています。壊れた磁器が修繕できるのと同じように、人々の生活も修復できると思うからです。今の私には、自分が望むことは何でもできるということがわかります」

「レッド・アビタ」はエルアルトとラパスという**ボリビア**最大規模の2都市で始まったイニシアチブで、建設業界で働く女性に対してより労働条件が良く賃金の高い職を見つける機会を提供しています。グループ戦略には、市場ニーズの分析、需要の高い技術スキルのトレーニング、作業見積もり用のテンプレートなどの専門的なツールにより、女性のスキルと市場性の向上の支援が含まれます。プロジェクトのもう1つの焦点は、マリア・テル・カルメンのような30人のリーダーを対象として、作業の安全性や退職金の権利などの問題に関する政策改革を効果的に訴える能力の向上に置かれています。彼女らの政策提言を受け、ラパス市ではすでに、女性が安全な地域輸送を選択できる、建設現場と市の施設に男女別のトイレを設置するなどの対策が取られました。

2016年、ジェンダー平等基金は進行中のプロジェクト35件に440万米ドルを拠出しました。そのうち25件は、11のグローバル目標を国内で実施するべく新たに拠出を受けるもので、受益者は、2019年には50万人以上になることを目指しています。受益者の触媒作用によって、基金は農村部の女性や先住民のコミュニティに属する女性、HIV陽性の女性および／または障がい者の女性、家事労働者など、最も取り残された女性たちに届いています。2030アジェンダに対するUN Womenの戦略的な貢献である基金は、7年の経験を通し、数々の効果的な戦略によって「誰一人取り残さない」ということが実現できることを確認しています。2009年の基金発足以来のプロジェクト121件のうち、97%が脆弱なグループの18カテゴリーのうちの1つ以上をターゲットにし、70%は2つ以上をターゲットとしています。

2016年に基金が支援したプロジェクトで、力強い成果を上げたものがあります。**インド**では、約8,200人の女性が、人間の排せつ物を手作業で原始的なトイレから除去するという非人間的な清掃に耐える必要がなくなりました。「ジャン・サハス社会発展協会 (Jan Sahas Social Development Society)」が政策提言を行った結果、自治体はこの慣行を止めさせ、女性とその家族にディーセント・ワークや社会的保護、およびその他の権利を保障する60の決議を採択したのです。

「社会問題を抱える女性協会 (Association for Women with Social Problems)」は**アルバニア**で初めて、女性、平和、安全保障に関する全国会議の開催にこぎつけました。この場で政府と市民社会は、国連安保理決議第1325号に関する国の行動計画を初めて策定することを約束しました。

**ベナン**では、「全国女性農家協会 (National Association of Women Farmers)」が64の女性農家団体に対し、有機肥料の使用をはじめ、輪作や水の合理化技術の実施、痩せた土壌を再生する植物の導入により、農業生産物の競争力を高めるための支援を行いました。1,700人以上の女性が、識字率に合わせて特別に設計されたトレーニングを受けました。この取り組みによって、女性たちは収穫量を増やし、食料の安全保障を改善し、水不足と気候変動にうまく対処できるようになりました。

2016年のジェンダー平等基金の全リストは以下をご参照ください：  
[www.unwomen.org/en/trust-funds/fund-for-gender-equality](http://www.unwomen.org/en/trust-funds/fund-for-gender-equality)

# UN WOMEN

## 女性に対する暴力撤廃国連信託基金

2016年、「女性に対する暴力撤廃国連信託基金(国連信託基金)」は、女性と女兒に対する暴力の防止と対応に向けたプロジェクトに助成金を提供して20年目を迎え、その取り組みは世界各地に届いています。先駆的で創意に富んだこれらイニシアチブの多くは、暴力を撤廃するために何が有効か、そしてそれはなぜかを理解することに役立ってきました。

20年の資金提供を記念する大規模な会合には、女性の権利の活動家、国連関係者、民間セクターの関係者ら300人が集まりました。プムズイレ・ムランボ＝ヌクカUN Women事務局長とオスカー俳優でUN Women親善大使のニコール・キッドマンが共同で主催した会合は、国連信託基金が助成するプロジェクトがもたらした影響や変化にまつわる感動的なストーリーで彩られました。

国連信託基金は、国連システムを代表してUN Womenが運営するもので、非政府組織や各国政府と協力の上、女性と女兒に対する暴力に対応するサービスへのアクセスを改善し、女性の権利に根差した法律と政策の実施を進め、暴力防止対策を後押しする活動を展開しています。

国連信託基金が支援したあるプロジェクトでは、**タイ・ミャンマー**国境に点在する多数の難民キャンプで、暴力の被害者だけが利用できるサービスが初めて提供されました。「国際救済委員会(International Rescue Committee)」とコミュニティに基盤を置く「全国カレンニー女性団体(Karenni National Women's Organization)」が実施したプロジェクトは、5歳の娘を持つミャンマーのカレンニー族のブ・マー(仮名)のような女性が、保護および立ち直るための資源を見つける手助けをしました。「私は夫にぶたれてここにやってきました。ここは安心です。スタッフはいつも私を支えてくれましたし、優れた医療サービス、精神的なサポートなど必要なものが受けられました」

このほか、2016年に国連信託基金の助成対象には、**ニカラグア**の北部大西洋岸沿いに暮らす女性と女兒がいます。この地域では、特に貧困と差別によって取り残された先住民の女性に対し、暴力が高い割合で発生しています。女性の権利に関する国際組織「マードレ(MADRE)」と地元のパートナー「ワンキ・タグニ」によるプロジェクトでは、国連信託基金の支援を受け、この地域における女性の権利を専門に扱う初めてのラジオ局が創設されました。

### ニコール・キッドマン

オスカー賞を受賞した俳優でUN Women親善大使であるニコール・キッドマンは、女性に対する暴力撤廃国連信託基金の20周年と、助成対象となったプロジェクトが世界各地で及ぼした影響を祝う大規模な会合を共同主催しました。



総額  
5,400万米ドルの  
助成金

77の国と地域で  
106件の  
プロジェクト

約25万人に  
直接の  
恩恵

2016年のデータ

このラジオ局は63以上のコミュニティを対象に、各地域の言語で放送されます。放送は、女性の権利の擁護者である「コムニカドラス (comunicadoras)」が組織する「コミュニティリスナーグループ」が担当します。このグループは、情報と、権利や地域固有の平和な生活の概念について学ぶセーフスペースを提供します。番組を熱心に聞いているヴァレリエ・カレロ (仮名) は次のように言います。「私たちは現在、毎日のようにこの問題について話しています。家庭でも親族の間でも、すでに暴力が減ってきているように思います」

**タンザニア**のダルエスサラームの市場で商品売って生活費の工面に奔走する中で、女性たちはセクシャルハラスメントや暴言を含む暴力と差別の蔓延に直面してきました。国連信託基金の支援を得て、グループ「Equality for Growth (成長のための平等)」が実施するプロジェクトでは、6カ所の市場でその安全性が高まりました。女性行商人40人がコミュニティのリーガルサポーターとしての訓練を受け、意識向上に努めるとともに、女性が自分の権利を主張する手助けをしています。2016年、コミュニティのリーガルサポーターの支援により、450人以上の女性が市場での事件を報告することができました。6カ所の市場はいずれも女性に対する暴力撤廃のためのガイドラインを採用し、加害者には高額な罰金が課されることになりました。今では女性の約3人に2人が暴力をどこに報告すればよいのかを知っており、5人のうち4人は暴力が減少したと話します。

これまでの20年で、国連信託基金は139の国と地域で462の組織を支援し、助成金は1億2,900万米ドルを超えました。こうした基金は、200万人以上の女性と女児の生活にプラスとなる良い変化をもたらしました。

2016年には、36の組織が総額1,300万米ドルの資金を受け取ったほか、77の国と地域では基金が支援する106件のプロジェクトが進行中です。また、約25万人の女性と女児が、被害者に対するサービス、エンパワーメント活動、暴力からの保護で直接の恩恵を受けました。この中には少なくとも3



#### クリスティナ・シモン

国連信託基金の助成対象となった「Equality for Growth (成長のための平等)」でボランティアを務めるクリスティナ・シモンは、公衆安全の向上に取り組むダルエスサラームの市場で商品売って数百人の女性の1人です。暴力事件が減ったことで、事業も改善しました。

万1,000人の女性移民労働者、1万人の先住民女性、3,400人のレズビアンやバイセクシャル、トランスジェンダーの女性が含まれます。2016年、国連信託基金は全体として男性と男児、政府関係者と一般市民を含む600万人以上に影響を与えました。

---

# 国連の活動全体を主導

---

UN Womenは国連システムのさまざまな機関で、ジェンダー平等に向けたアプローチを主導しています。持続可能な開発目標を達成し、国際的な規範と基準を支持するため、私たちは女性の権利とエンパワーメントをプログラムと活動の中心に据えるよう強調しています。



女性の司法へのアクセスを保証する国連の合同の取り組みで、若いパレスチナ人の女性警察官が、警察がどのように女性の安全と権利を保護するのかについて市民を啓発しています。

## 国連合同プログラムを通して 影響を拡大する

UN Womenは、ジェンダー平等対策を広範囲にわたる重要な開発課題に組み込むため、国連合同プログラムを通してほかの国連機関と協力しています。**パレスチナ**ではUN Womenと国連開発計画(UNDP)が、13の司法・治安機関、40以上の市民社会団体および大学とのパートナーシップに基づき、法の支配を強化する合同プログラムを実施しました。より広範な国家建設に関するアジェンダでは、UN Womenはジェンダーの公正を組み込み、女性の司法へのアクセスが有する根本的な重要性を示す上で、指導的な役割を果たしました。

プログラムによって、弁護士とカウンセリングへのアクセスが5万3,000人のパレスチナ人に拡大されました。その半数以上は女性です。専門の起訴部門が設置され、性暴力とジェンダーに基づく暴力の事件を扱う訓練を受けた26人の検事が配属された一方、400人近い弁護士が法廷での弁論技術を向上させるため、女性の人権に関する新たな知識を身に着けました。国際基準に沿った家庭内暴力法案については、現在、最終的な見直しが行われています。同法案は、家庭内暴力を犯罪として扱い、被害者を保護する具体的な措置を定めるパレスチナ初の試みとなります。

UN Womenは国際農業開発基金(IFAD)、国連世界食糧計画(WFP)、国連食糧農業機関(FAO)と協力し、**エチオピア、グアテマラ、キルギスタン、リベリア、ネパール、ニジェール、ルワンダ**の女性たち1万8,000人の経済的機会を拡大しました。合同プログラムでは小規模事業の支援をはじめ、高品質な種子の提供や農業拡大サービス、農業協同組合の創設、栄養強化食品の供給などに向けた戦略を展開することで、生計の維持と食料安全保障および栄養の向上を後押ししました。

**エジプト**ではUNDPとの国連合同プログラムにより、女性に対する国民IDカード30万枚以上の発行を支援し、女性がさまざまな基本的公共サービスや法的権利を手に入れる道を開きました。合同の政策提言を受け、エジプト大統領は現在カードを持っていない女性全員の分も含めて500万枚のカードを発行するという画期的なコミットメントを発表しました。大々的にアクセスを拡大するため、UN Womenは現地のNGOが「国家女性評議会(National Council for Women)」と連携してカードを発行する協力モデルを支援しました。

## 平等の取り組みに向けた 国連システム全体の計画

UN Womenが策定した「国連システム全体のジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する行動計画(UN System-wide Action Plan on Gender Equality and the Empowerment of Women:UN-SWAP)」を通じ、国連機関はあらゆる活動分野における組織間の垣根を取り払うジェンダー平等戦略を定めました。現在、90%以上の機関がUN-SWAPの下で採択された対策に即して報告しており、ジェンダー政策を有し、戦略計画にジェンダーを反映させた機関は、UN-SWAPが始まった2012年の21機関から2016年には51機関へと増えました。ジェンダー政策とジェンダー計画は、今後も各機関のジェンダー平等に向けた変革に対し最も戦略的な取り組みとなります。このような取り組みのある機関は、それがない機関を大幅に上回る成果を上げるのです。

UN-SWAPは、国連システム内でジェンダー平等の取り組みが実行される方法を大きく変えました。それまでジェンダーの焦点は機関内でほかと切り離されていましたが、今ではジェンダー平等を支持する人々のネットワークが、財務から人事、コミュニケーションまであらゆる事業分野で活発になっています。2016年、14の国連機関がジェンダーに関するトレーニングを新たに全職員に義務付け、1万8,000人の国連職員が「I Know Gender(私はジェンダーについて知っています)」コースを修了しました。

世界440カ所の事務所に1万人の職員を抱える国際移住機関(IOM)では、新たなジェンダー政策であらゆるレベルの職員の責任が強調されています。各部門はジェンダー問題に対処する具体的なコミットメントを定め、その達成に責任を持ちます。革新的な点としては、IOMの現地事務所の標準監査でジェンダーに関するリスクを発見する手続きがあります。その際、職員の配置にジェンダー平等が実行されているか、性的搾取・性的虐待防止のトレーニングが定期的に行われているかが評価されます。予算部門はジェンダーマーカーを取り入れ、プロジェクトのジェンダー対応度を追跡しています。人材管理部は、管理職を中心として職員の評価システムにジェンダーに関する主要業績評価指標を組み込みました。

**エマ・ワトソンとインコシ・カチェンダモト**

ムタカタカ高校で生徒たちに歓迎される UN Women 親善大使である  
エマ・ワトソン(中央)とシニアチーフのインコシ・カチェンダモト(左)。  
この学校では、児童婚が解消された女子生徒が  
学業に戻ることができました。



# 市民を巻き込むキャンペーン

2030アジェンダは共通の未来に向けた世界的な計画です。その成功は、各国の人々が関心を持ち、積極的に関与するかどうかにかかっています。UN Womenは一般の人々への働きかけを通じ、現場での活動を進めます。私たちのキャンペーンは一般大衆を対象とすることで、女性と持続可能な開発目標にとって極めて重要な幅広い課題に対する行動を呼び起こします。

これまでに  
**100万人以上**の  
男性と男児が  
「HeForShe」  
運動に署名しました。

UN WOMENは  
**1万8,000件**の  
報道で  
取り上げられました。

ソーシャルメディアの  
フォロワーが  
**500万人**に  
増えました。

## HeForSheのインパクト・チャンピオンが 変化を後押しする

ジェンダー平等の世界を生むために、110万人以上の男性と男児が「HeForShe」で団結したら、何が起こるでしょうか。こうした男性の1人が一国の元首であれば、その憲法には画期的な変化が生じることになるでしょう。**マラウイ**がその例です。UN Womenの「HeForShe」運動のインパクト・チャンピオンであるアーサー・ピーター・ムタリカ大統領は、児童婚撤廃を目指し、先頭に立って国民を説得してきました。

2016年、議会は憲法改正により法律制度の最高位において児童婚を非合法とし、18歳未満の男児と女児を人権侵害から守れるようになりました。UN Womenは、この憲法見直しの過程において中心的な役割を果たしました。法的専門知識を提供し、主な諮問に出資することで、女児の権利、健康、教育そして未来を守る改革を前進させたのです。

憲法改正に先立って、2016年の国際ガールズ・デーの前日にUN Women親善大使のエマ・ワトソンがマラウイを訪問し、児童婚撤廃の理念に支持を表明しました。また彼女は、自らのコミュニティで児童婚を止めさせた首長らと、婚姻解消後に学校へ戻った女子生徒たちとも顔を合わせました。

マラウイのすばらしい動きは、世界中で「HeForShe」運動が推進している多数の取り組みの1つにすぎません。「HeForShe IMPACT 10x10x10(インパクト テン・バイ・テン・バイ・テン)」イニシアチブでは、世界のビジネスリーダー10名が自社内外で変化を後押しすることを約束しました。2016年、PwC社はこれを受け、世界全体の指導的地位における女性比率を18%から47%まで一気に上げました。またタッパーウェアブランズ社は、取締役会レベルでのジェンダー平等を実現しました。そしてツイッター社は、ジェンダーを問わない20週間の育児休暇制度を導入しました。

## グローバル目標の達成を加速させる

2015年、UN Womenの出資により国連で歴史的な会合が開かれ、世界の指導者70人以上が「2030年までにプラネット50-50を実現：ジェンダー平等を加速させよう(Planet 50-50 by 2030: Step It Up for Gender Equality!)」に向けて尽力することを表明しました。ジェンダー平等の実現なくしてグローバル目標の達成はないことで合意し、約100カ国が差別の撤廃とジェンダー格差の解消を目指す具体的な行動を約束しました。

1年後、世界の各地域でコミットメントに沿った進歩が見られました。**アルゼンチン、ブルンジ、デンマーク、ジョージア、ラトビア**は国家計画を策定し、国民啓蒙キャンペーンを立ち上げ、暴力を撤廃するための法律を成立させました。**中国、エストニア、メキシコ、ニュージーランド、アメリカ合衆国**は女性の起業に対する支援の拡大、母体保護と父親の育児休暇の促進、賃金格差の是正に関し、それぞれ対策を取りました。**コスタリカとタイ**はジェンダーに関するデータ収集の仕組みを強化し、**アルメニア、ヨルダン、ルクセンブルク**は選挙で選ばれる団体における女性代表数を増やすイニシアチブを取り入れました。

## 平等賃金を促進する

女性の賃金が依然として男性より平均23%低い状況を踏まえ、「Equal Pay Platform of Champions(チャンピオン同一賃金プラットフォーム)」は格差是正を世界に呼びかけました。2017年の国連女性の地位委員会では、オスカー賞を受賞した米国の俳優、パトリシア・アークエットと、オリンピックで2度の金メダルに輝いたサッカー界のスーパースター、アビー・ワンバックが、労働組合や市民社会、政府、民間セクター、映画産業、ジェンダー平等の提唱者など各界の指導者たちに加わり、プラットフォームの立ち上げと意識向上キャンペーンの開始を宣言しました。

「Equal Pay Champions(同一賃金チャンピオン)」はそれぞれの立場で問題を訴えていくことを約束し、また、政策決定者に対しても、女性の経済的エンパワーメントにとって重要な問題に対処するよう求めていきます。

チャンピオンの呼びかけにはUN Womenの「#StopTheRobbery」キャンペーンも加わり、賃金の平等をめぐる世界中の人々を巻き込みました。ジェンダーによる賃金格差23%にちなみ、キャンペーンではツイッターのメッセージの文字のうち23%を黒く塗りつぶすという演出が行われました。最初の数週間で、「#StopTheRobbery」はツイッターのユーザー5,200万人以上に拡散し、動画の視聴回数は50万に上りました。

## 暴力撤廃で団結する

女性と女兒に対する暴力の撤廃を求める声は、世界中で緊急の度を増しています。2016年には、UN Womenが運営するUNiTE女性に対する暴力撤廃キャンペーンの下、105カ国という記録的な数の国から人々が集結し、毎年「16日間のジェンダーに基づく暴力撤廃キャンペーン(16 Days of Activism Against Gender-Based Violence)」を盛り上げました。

各地での活動は、暴力のない輝かしい未来を象徴するキャンペーンのモットーである「Orange the World(世界をオレンジ色に)」を中心に据え、オレンジ・マーチから自転車レース、初のUNiTEソング・コンテストまであらゆるイベントが開催されました。象徴的な建物をオレンジにライトアップするという、近年ではキャンペーンのトレードマークとなったこの催しには、インド門、セネガルのアフリカ・ルネサンスの像、イタリアの17の市庁舎、エクアドル、チリ、コロンビアの各大統領宮殿、ベツレヘムの降誕教会など多くが参加しました。モロッコでは初めて議会がオレンジ色にライトアップされ、モロッコ・テレコムは携帯電話の契約者に暴力防止のショートメッセージを送りました。

UN Womenはいくつもの手段を使って多様な人々を主導しました。全世界では、ツイッターだけで3億人に暴力反対のメッセージが届きました。ニューヨークでは、タクシーや地元のケーブルネットワークの画面にアニメを用いた暴力反対を訴える公共広告が流れたほか、さらに160万人がUN Womenのプラットフォームでオンライン動画を閲覧しました。

### 次のページ、上から時計回りに:

2016年の国際女性デーでは、ニューヨークのランドマークであるフラットアイアン・ビルディングが、「ジェンダー平等を加速させよう」というUN Womenの呼びかけに応じてライトアップされました。

2016年のオレンジ・デー: エジプトのUN Womenは「UNiTE 女性に対する暴力撤廃キャンペーン」に加わり、移動と自由な行動の権利を示すバイクレースに参加しました。

2016年のオレンジ・デー: HIV陽性の女性に特に配慮した「女性に対する暴力撤廃の国際デー」を記念し、ジャマイカでは市民社会によって、女性と女兒に対する暴力の撤廃を訴える無言の抗議が行われました。

フムズィレ・ムランボ=ヌカ UN Women事務局長と俳優のパトリシア・アークエットが「#StopTheRobbery」キャンペーンを開始し、世界における男女の賃金格差23%に対する意識向上を盛り上げました。



# 持続可能な未来に向けた連携

2030アジェンダの成功は、国際的な連帯とより良い世界に関わるすべての人のコミットメントを基盤として、持続可能な開発に向けて世界が連携できるかどうかにかかっています。UN Womenは、公共機関、民間企業、市民社会とともに、ジェンダー平等への歩みをより広くよりすばやく進められるパートナーシップを数多く育んでいます。

## スポーツを通して女児のエンパワーメントを進める

リオデジャネイロの青空を背景に明るく燃え上がる炎。オリンピック競技大会での生命と平和の持続性を象徴しています。これがプムズイレ・ムランボ＝ヌクカUN Women事務局長の手に掲げられ、さらに別のメッセージを帯びました。女性と女児のエンパワーメント、およびいかなる恐怖も差別もない生活を含む平和のメッセージです。この出来事は喜びと、社会的変革とジェンダー平等を促進する中でスポーツが発揮する力を示す瞬間をもたらしました。

UN Womenと国際オリンピック委員会(IOC)との長きにわたるパートナーシップを受け、2016年のリオ大会はこの結び付きを示す多くの機会に恵まれました。中心となる例は「One Win Leads to Another(ひとつの勝利が次につながる)」というオリンピックのレガシー・プログラムを記念するイベントでした。UN WomenとIOC、「Women Win(ウイメン・ウィン)」が共同で企画したこのプログラムは、25カ国の21万7,000人を対象とする「Women Win」のモデルに基づき、リオデジャネイロの恵まれない女児1,000人のエンパワーメントを実現しています。大会期間中、女児たちは16カ所のオリンピック・ヴィラでスポーツをしたり、ワークショップに参加したりすることができました。

このワークショップには、経済的なスキルやリーダーシップのスキルを身に着ける、自信を育む練習をする、健康についての意識、あるいは暴力を防止する方法や暴力からの保護を求める手段を知るなどのコースが用意されていました。

オリンピック以外では、UN WomenはバレンシアCFなどとのパートナーシップを通し、女性と女児のためにスポーツの力を利用しました。革新的な国際ワークショップにおける協働では、経験豊かなジェンダー提唱者と優れた競技者がス

ポーツ団体と協力し、サッカーのトレーニングプログラムではジェンダー平等をしっかりと組み込む姿が見られました。

参加者は女性と女児に対する暴力を防止する技術を学び、自尊心とリーダーシップのスキルを伸ばしました。新たに得られた知識は、2019年までに3万人の女児と男児へ提供することを目指すプロジェクトを通し、実践に移されています。

## グローバル目標に沿って事業を展開する

UN Womenと民間セクターのパートナーシップは、バリューチェーンから職場の慣行まで、企業活動の全領域にわたってジェンダー平等を進めるのに役立ちます。例えばユニリーバは、私たちの支援を利用して「女性の安全に関する世界的枠組み(Global Framework on Women's Safety)」を策定しました。狙いは、同社の紅茶事業のグローバルサプライチェーンに関与する500万人の女性について、エンパワーメントを実現することです。この枠組みには、女性が安全かつ安心できる環境で働けること、新たなスキルを伸ばしたり生計を改善したりする機会を平等に得られることを保証する措置が含まれます。UN WomenとCiti(シティ)とのパートナーシップからは、トレーニングの指針が生まれ、すでにブラジルとインドで試験的に実践されました。この指針の目的は、各社に女性所有者の会社から購入する量を増やすよう促すことです。

「女性のエンパワーメント原則(WEPs)」は企業がジェンダー平等を達成する上で指針となります。UN Womenと国連グローバル・コンパクトが策定したこの世界的なコミットメントには、これまでに1,445社が署名しました。新たな「WEPs

ブラジル、マンゲイラのバスケットボールチームの女子選手たち。UN Womenと国際オリンピック委員会のパートナーシップの一環として企画されたオリンピックのレガシー・プログラム、「One Win Leads to Another(ひとつの勝利が次につながる)」を通し、ジェンダー不平等と闘うためのライフスキルを学びます。



400社が  
女性の  
エンパワーメント  
原則を  
採用しました。

40の  
市民社会団体が  
60カ国において  
国、地域、世界レベルで  
活動しています。

15の  
国内委員会が  
4大陸で  
私たちの活動を  
支援しています。

ギャップ分析ツール(WEPs Gap Analysis Tool)は、企業が自社のどの部分が女性に適切に配慮しているか、どの行動を改善する必要があるかを判断するのに役立ちます。企業は、無料かつ機密情報が保護されるオンラインプラットフォームを利用し、人材、調達、企業の持続可能性などの項目を網羅した自己評価を実施することができます。また簡単なランキングシステムにより現在の進捗をおおまかに知ることができ、時間を追って進歩をたどることもできます。

「UN Women民間企業リーダーシップ諮問委員会(UN Women Private Sector Leadership Advisory Council)」はUN Womenと民間セクターの専門知識を組み合わせ、世界中の女性と女兒のために経済的・社会的進歩を加速させます。2017年、同委員会は国連事務総長が設置した「女性の経済的エンパワーメントに関するハイレベルパネル」の提言を遂行するため、一連的を絞った共同イニシアチブを進めることで合意しました。選ばれた優先項目のうちすぐに着手されたのは、民間セクターにおけるジェンダー平等へ向けた進捗報告の質と透明性を高めること、および目標に沿わない規範とステレオタイプ(固定観念)に対処する方法を検討することでした。

なお、この委員会のメンバーは以下の通りです：ドミニク・バートン(マッキンゼー・アンド・カンパニー)、ボブ・コリモア(サファリコム)、アンジェリカ・フエンテス(グルポ・オムニライフ・アンジェリッシマーチーバス)、リック・ゴーイングス(タッパーウェア)、ジェイン・ハードリシュカ(ジェットスター・グループ)、マター・ケント(コカ・コーラ)、ポール・ポールマン(ユニリーバ)、スチュアート・スミス(オグルヴィ・パブリック・リレーションズ)

## 国境を越えて連携する

UN Womenは覚書に対する共同の再コミットメントにより、欧州連合(EU)とのパートナーシップを強化しました。この再

### 次のページ、上から時計回りに:

トルコでは150社以上の企業が女性のエンパワーメント原則(WEPs)に署名しました。こうした企業のリーダーの多くがイスタンブールに集まり、WEPsの実施指針を発表しました。この会合では「Equality Means Business!(平等はビジネス向上のカギ)」という力強いメッセージが発信されました。

欧州連合(EU)とUN Women はパートナーシップを確認。合同声明には、(左から)フムズイレ・ムランボ=ヌクカ UN Women 事務局長、フェデリカ・モグリーニ欧州連合外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長、ネヴェン・ミミツァ国際協力・開発担当委員が署名しました。

11時間かけてエベレスト山の山頂に立ったカンチ・マヤ・タマンが、ジェンダー平等のメッセージを掲げています。ネパールにあるUN Womenの「市民社会アドバイザー・グループ」がミッションを支援しました。

コミットメントは2030アジェンダと「対外行動のためのEUジェンダー行動計画(EU Gender Action Plan for External Action)」を基盤としつつ、暴力的な過激主義、気候変動、難民に関する政策や行動におけるジェンダーの側面など世界的な課題に対する合同の取り組みの必要も認めています。また、「欧州委員会男女機会均等諮問委員会(European Commission's Advisory Committee on Equal Opportunities for Women and Men)」がワーク・ライフ・バランス、女性移民と女性難民、女性器切除(FGM)の撤廃について採択した3つの意見には、UN Womenの貢献が反映されました。UN Womenの取り組みを受け、G7とG20の公式声明は女性の経済的エンパワーメントを優先することの重要性を踏まえたものとなりました。

## 市民社会に対する働きかけを拡大

UN Womenは「市民社会アドバイザー・グループ(Civil Society Advisory Groups:CSAGs)」の名簿を拡張し続け、現在では世界全体で合計40団体が登録しています。新たな登録団体にはLGBTI、若者の指導者、労働組合、障がい者の権利を擁護するグループなどもあります。このような多様性



の向上は、事務局長が新設したCSAGにも反映されています。この新CSAGは事務局長に対し、戦略的かつ実質的な助言を行っています。

2030アジェンダの「誰一人取り残さない」という原則を踏まえ、UN Womenは社会から大きく取り残されたグループの女性と女兒が主要な国際会議に参加できるよう支援しました。このような会議には、コロンビアの市民参加のための世界連合(CIVICUS)、デンマークの「Women Deliver(ウィメン・デリバー)」、エクアドルの第三回国連人間居住会議(ハビタット3)、ブラジルの女性と開発権利協会(AWID)が含まれ、彼女たちはそこで政府の代表やその他の政策決定者に自分たちの問題を訴えることができました。宗教指導者の関与を求め、UN Womenとパートナーは「宗教とジェンダー平等のプラットフォーム(Religion and Gender Equality Platform)」を立ち

上げました。ジェンダー平等を中心に据えた宗教的観点から2030アジェンダを遂行する方法を探るためです。

## 国内委員会の支援

15カ国で国内委員会がUN Womenのために政策提言を行い、ジェンダー平等とグローバル目標の達成を支えるパートナーシップを構築しています。例えばフィンランドの国内委員会は2016年、UN Womenの中核的な運営費をはじめ、バルカン諸国の難民女性のニーズに応える人道支援、そしてインド女性の起業のために資金を募りました。オランダではUN Womenの国内委員会がごく最近新たに設立されました。その献身的なメンバーと支援者は、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのために資金を募り、このような課題に対する意識の向上に尽力しています。



## 変化のためのパートナー

### 拠出金上位の政府の声

#### オーストラリア

「オーストラリアは、UN Womenの実用的な国内プログラムと世界規模に及ぶ政策提言の役割を高く評価しています。重要なのは、ジェンダー平等を促進する国連の活動が、可能な限り最良のインパクトをもたらすよう協調して行われることです。UN Womenは国連システム全体で中心的な役割を果たしています。これは、資源に乏しく、多くの課題を抱える太平洋地域ではとりわけ重要です」

— ジュリー・ビショップ(オーストラリア外務大臣)

#### フィンランド

「ジェンダー平等の促進は、100年以上にわたってフィンランドの基本理念および政策目標となっています。UN Womenの活動は我が国の開発政策の優先分野すべてと関連があり、またUN Womenは世界中で女性の権利を向上させる上で中心的な役割を果たしています。こうした理由からUN Womenはフィンランドの主要パートナーと位置づけられており、それは我が国の資金拠出にも反映されている通りです。フィンランドがこのような規模の資金を拠出し続けている多国間組織はわずかしかありません」

— カイ・ミュッカネン(フィンランド外国貿易・開発大臣)

#### 日本

「『女性の活躍推進のための開発戦略』の下、日本は途上国に対し、女性と女性の権利を拡大し、政治や経済、その他の公的な分野でのリーダーシップを促進するといった優先領域における継続的な支援を提供してきました。こうした取り組みを推進するにあたり、世界で女性のエンパワーメントを強力に支援するUN Womenは日本にとって頼れるパートナーです」

— 岸田文雄(日本外務大臣)

#### ノルウェー

「ノルウェーはUN Womenの設立を積極的に支援し、それ以来、力強く支えてきました。国連システム全体の中でも、UN Womenはジェンダー平等を促進する上でほかとは一線を画した立場にあります。開発に携わる一部の確立された国連機関とは、規範的なアプローチの点で異なります。状況とルールを真剣に変えようとするなら、長期的な投資は積極的に行わなければなりません」

— ボルゲ・ブレンデ(ノルウェー外務大臣)

#### スウェーデン

「スウェーデンは、UN Womenがジェンダー平等と女性の権利、そしてエンパワーメントの主流化に努め、2030アジェンダの目標5の実施に貢献する中で、全体としてどれだけの責任を担っているかを知っています。UN Womenが国連システム全体のジェンダー平等活動を導き、調整し、その説明責任を促進する権限を有することで、スウェーデンからUN Womenへの支援は拡大します」

— イサベラ・ロヴィーン(スウェーデン国際開発協力担当大臣)

#### スイス

「UN Womenは、すべての女兒と女性が尊厳を保って暮らし、政治的・経済的な機会にアクセスできるよう、たゆみない取り組みを続けています。貧困と不平等を減らすには、世界の人口の半分以上の人々がそれぞれの社会の発展に全面的に参加できるように保証することです。これ以上に効果的なODA投資は、ほかにはまずありません」

— マヌエル・ザーガー(スイス開発協力庁長官)

### UN WOMENのミッションを支援する企業および慈善団体のリーダー

#### アリババ・グループ

「私たちは、より良くより明るい未来に導いてくれるのが女性であることを知っています。アリババは、テクノロジーの力を借りれば、女性は経済において今も未来も繁栄できると信じています。私たちはUN Womenとともに、今後も世界中で何百万人もの女性起業家のために経済的機会を生み出していきます」

— ジャック・マー  
(アリババ・グループ会長)

#### ユニリーバ

「女性への投資は経済成長と持続可能な開発に欠かせません。パートナーシップを通して企業、政府、市民社会をまとめることで、女性とその家族やコミュニティに良い影響を及ぼし、すべての人々にとって明るい未来を生み出すことができます。UN Womenはその幅広い専門知識を活用することで、世界中の女性のエンパワーメントを後押ししています。私たちはUN Womenの重要な活動を支援できて光栄です。今後もパートナーシップの継続を期待しています」

— ボール・ボールマン(ユニリーバCEO)

#### ゾンタ

「UN Womenは世界、地方、地域レベルで、女性と女性の声を力強く代弁する存在です。ジェンダー平等および女性と女性のエンパワーメントを実現するには、女性の権利と利益をあらゆる対話の中心に据えたプログラムに投資しなくてはなりません」

— ソニア・ヘーニグ・シューグ  
(国際ゾンタおよび  
国際ゾンタ財団会長)

# 2016年度会計報告

UN Womenはドナーパートナーによる、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを世界的な優先事項と定めるための尽力と、UN Womenが90カ国で展開する人生に変革をもたらすプログラムへの支援に深く感謝しています。

2016年、UN Womenは108の加盟国、先見の明がある企業パートナー、寛大な慈善団体、世界を変えるために自分も何かしたいという個人ドナーから資金援助を受けました。いただいた援助を合わせ、UN Womenには総額3億2,735万2,866米ドルが集まりました。

進歩は見られますが、相変わらずジェンダー平等と女性のエンパワーメントに対する投資は慢性的に不足しています。UN Womenはすべての関係者に対し、世界中の女性と女兒にとって明るい未来を生むために貢献とコミットメントを拡大していただくよう訴えています。

## 財務実績報告書

(単位:1,000米ドル)

2016年12月31日まで

合計

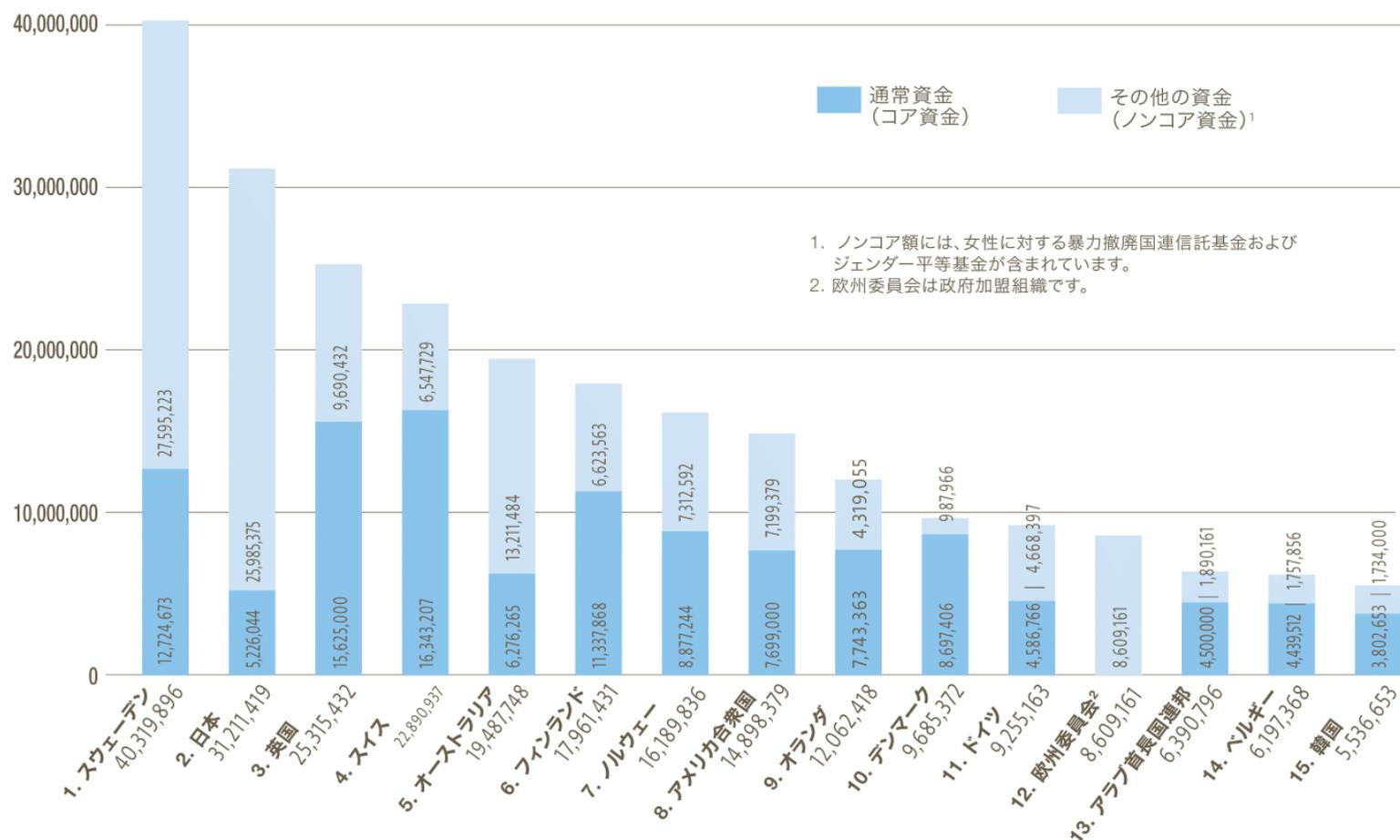
収入	
拠出金	
通常資金	141,660
その他の資金	178,078
分担金	7,615
投資収入	3,432
その他の収入	3,636
収入:為替取引	148
<b>収入合計</b>	<b>334,569</b>
<b>支出合計</b>	<b>340,041</b>
<b>年度剰余金(欠損金)</b>	<b>(5,472)</b>

注:

- 本報告書は国際公会計基準(IPSAS)に従い発生主義会計により作成されました。発生主義会計においては、収支は発生年度の会計報告書に計上されます。
- 分担金は国連通常予算から毎年割当として支払われ、2年間の予算期間に対して評価、承認されます。次に、分担金額が2年に割り当てられます。
- 当会計年度の欠損金は、2015年に承認された割り当て済みのドナー基金の受け取りと、2016年に発生したプログラム提供関連の支出との間でタイミングがずれたことによります。

## 拠出金上位15政府/機関

2016年12月31日まで(単位:米ドル)



- ノンコア額には、女性に対する暴力撤廃国連信託基金およびジェンダー平等基金が含まれています。
- 欧州委員会は政府加盟組織です。

## UN Women への任意拠出金

政府その他のドナー(単位:米ドル)

ドナー政府/機関	通常資金 (コア資金)	その他の資金 (ノンコア資金)	2016年合計
<b>政府および加盟組織</b>			
アルジェリア	10,000	-	10,000
アンドラ	44,356	-	44,356
アンティグア・バーブーダ	500	-	500
アルメニア	2,500	-	2,500
オーストラリア	6,276,265	13,211,484	19,487,748
オーストリア	283,126	55,850	338,976
バハマ	5,000	-	5,000
バルバドス	239,435	-	239,435
ベルギー	4,439,512	1,757,856	6,197,368
ベリーズ	1,000	-	1,000
ベナン	500	-	500
ブータン	500	-	500
ボリビア	6,000	-	6,000
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2,000	-	2,000
ボツワナ	10,000	-	10,000
カンボジア	5,000	-	5,000
カメルーン	-	1,098,966	1,098,966
カナダ	4,868,914	183,085	5,051,999
中央アフリカ共和国	250	-	250
チリ	-	100,000	100,000
中国	1,863,200	166,800	2,030,000
コンゴ	10,606	-	10,606
コスタリカ	10,000	-	10,000
コートジボワール	6,040	-	6,040
キプロス	1,000	-	1,000
チェコ共和国	15,268	-	15,268
朝鮮民主主義人民共和国	250	-	250
デンマーク	8,697,406	987,966	9,685,372
ドミニカ共和国	39,792	-	39,792
エストニア	84,656	-	84,656
欧州委員会 <sup>1</sup>	-	8,609,161	8,609,161
フィジー	2,064	-	2,064
フィンランド	11,337,868	6,623,563	17,961,431
フランス	776,012	942,112	1,718,124
ガンビア	20,000	-	20,000
ジョージア	10,000	-	10,000
ドイツ	4,586,766	4,668,397	9,255,163
ガーナ	2,500	-	2,500
ホンジュラス	150	-	150
アイスランド	900,000	814,891	1,714,891
インド	1,000,000	-	1,000,000
イラン(イラン・イスラム共和国)	2,000	-	2,000
イラク	850	-	850
アイルランド	1,664,817	1,408,644	3,073,460
イスラエル	250,000	30,000	280,000
イタリア	1,905,830	828,032	2,733,862
ジャマイカ	4,603	-	4,603
日本	5,226,044	25,985,375	31,211,419
ヨルダン	-	19,942	19,942
カザフスタン	68,761	10,000	78,761
ケニア	25,000	-	25,000
クウェート	50,000	-	50,000
キルギスタン	100	-	100
ラトビア	10,000	-	10,000
レソト	500	-	500
リヒテンシュタイン	72,031	10,290	82,321
リトアニア	-	11,338	11,338
ルクセンブルク	1,220,866	1,442,795	2,663,660
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	1,000	-	1,000
マラウイ	-	360,000	360,000
マレーシア	50,000	-	50,000
マリ	43,938	-	43,938
マルタ	249	-	249
モーリタニア	150	-	150
メキシコ	30,097	40,459	70,556
ミクロネシア連邦	1,000	-	1,000
モルドバ	8,000	-	8,000
モナコ	22,346	-	22,346
モンテネグロ	2,000	-	2,000
モロッコ	20,000	447,317	467,317
モザンビーク	9,563	-	9,563

ドナー政府/機関	通常資金 (コア資金)	その他の資金 (ノンコア資金)	2016年合計
ミャンマー	5,000	-	5,000
ナミビア	5,000	-	5,000
ネパール	13,974	-	13,974
オランダ	7,743,363	4,319,055	12,062,418
ニュージーランド	1,672,700	-	1,672,700
ニカラグア	5,000	-	5,000
ナイジェリア	156,500	-	156,500
ノルウェー	8,877,244	7,312,592	16,189,836
パキスタン	10,000	-	10,000
パレスチナ	500	-	500
パナマ	15,000	-	15,000
パラグアイ	450	-	450
ペルー	1,539	-	1,539
ポーランド	12,588	12,588	25,176
ポルトガル	16,411	-	16,411
韓国	3,802,653	1,734,000	5,536,653
サンマリノ	1,015	-	1,015
セネガル	469,757	-	469,757
セルビア	12,000	-	12,000
セーシェル	1,000	-	1,000
シエラレオネ	12,500	-	12,500
シンガポール	50,000	-	50,000
南アフリカ共和国	42,553	-	42,553
スペイン	752,892	1,916,744	2,669,636
スウェーデン	12,724,673	27,595,223	40,319,896
スイス	16,343,207	6,547,729	22,890,937
タイ	20,000	-	20,000
東ティモール	60,000	-	60,000
トリニダード・トバゴ	10,000	5,000	15,000
トルコ	1,192,572	-	1,192,572
アラブ首長国連邦	4,500,000	1,890,796	6,390,796
英国	15,625,000	9,690,432	25,315,432
アメリカ合衆国	7,699,000	7,199,379	14,898,379
ウルグアイ	6,000	-	6,000
ウズベキスタン	2,149	-	2,149
バヌアツ	200	-	200
ベトナム	71,176	-	71,176
<b>政府拠出金合計</b>	<b>138,181,797</b>	<b>138,037,859</b>	<b>276,219,656</b>

## 国連システム

MDTFO(マルチドナー信託基金)	-	14,930,107	14,930,107
UNOCHA (国連人道問題調整事務所)	-	1,867,639	1,867,639
UNAIDS(国連合同エイズ計画)	-	1,910,000	1,910,000
UNDP(国連開発計画)	-	5,035,618	5,035,618
UNOPS (国連プロジェクトサービス機関)	-	1,069,817	1,069,817
OCHA(人道問題調整事務所)	-	1,083,191	1,083,191
その他の国連機関 <sup>2</sup>	-	2,567,814	2,567,814
<b>国連システム拠出金合計</b>	<b>-</b>	<b>28,464,186</b>	<b>28,464,186</b>

## 国内委員会

オーストラリア	3,052	486,754	489,806
オーストリア	-	21,231	21,231
フィンランド	131,519	134,613	266,132
フランス	277,388	-	277,388
ドイツ	579	31,847	32,427
アイスランド	151,308	420,773	572,081
日本	-	22,516	22,516
ニュージーランド	-	4,290	4,290
シンガポール	23,526	153,127	176,654
スウェーデン	27,136	119,053	146,189
アメリカ合衆国	2,379,794	187,205	2,566,999
<b>国内委員会拠出金合計</b>	<b>2,994,302</b>	<b>1,581,409</b>	<b>4,575,713</b>

注:

1. 欧州委員会は政府加盟組織です。
2. その他の国連機関: FAO(国連食糧農業機関)、IFAD(国際農業開発基金)、ILO(国際労働機関)、IOM(国際移住機関)、MINUSTAH(国連ハイチ安定化ミッション)、PAHO(米州保健機構)、UNECA(国連アフリカ経済委員会)、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)、国際連合、UNICEF(国連児童基金)、UNESCO(国連教育科学文化機関)、UN Habitat(国連人間居住計画)、UNFPA(国連人口基金)、WFP(世界食糧計画)、WHO(世界保健機関)

## ジェンダー平等基金および女性に対する暴力撤廃国連信託基金への任意拠出金

政府その他のドナー (単位: 米ドル)

ドナー	通常資金 (コア資金)	その他の資金 (ノンコア資金)	2016 年合計
<b>財団、民間ドナー、その他のドナー</b>			
2 Life AB	-	100,000	100,000
African Development Bank	-	45,000	45,000
Beijing Liujui	-	200,000	200,000
Benetton Group S.A.	-	400,000	400,000
Boy Story LLC	-	30,000	30,000
Braskem S.A.	-	31,500	31,500
Calvin Klein	-	250,000	250,000
Central Elections Commission - Palestine	-	235,693	235,693
Citigroup National Committee	-	200,000	200,000
Corporacion Andina de Fomento	-	45,000	45,000
Fondation Chanel	-	222,965	222,965
Fondation L'Occitane	-	111,732	111,732
Ford Foundation	-	620,000	620,000
Garanti Bankasi A.S.	-	100,000	100,000
Gobierno de Coahuila, Mexico	-	273,212	273,212
Gobierno de Puebla, Mexico	-	160,244	160,244
Green Climate Fund	-	41,362	41,362
Groupe Kledu	-	199,816	199,816
Grupo Boticario (Calamo)	-	15,599	15,599
INEE, Mexico	-	47,960	47,960
INEGI, Mexico	-	48,403	48,403
Instituto Lojas Renner	-	118,490	118,490
International Institute for Democracy and Electoral Assistance	-	77,217	77,217
International Olympic Committee	-	189,668	189,668
Inter-Parliamentary Union	-	80,000	80,000
Itaipu Binacional	-	194,534	194,534
Justice Rapid Response	-	202,641	202,641
Korean Women's Development Institute	-	60,000	60,000
Mamoun Beheiry Center	-	151,027	151,027
Maria Holder Memorial Trust	-	9,055	9,055
MetLife Insurance	27,233	-	27,233
Netherlands Institute for Multiparty Democracy	-	21,000	21,000
Peacebuilding Fund	-	1,224,013	1,224,013
Price Waterhouse Coopers	9,580	-	9,580
Procter & Gamble	-	150,000	150,000
Proya Cosmetics Co. Ltd	-	54,000	54,000
Relaciones Exteriores, Mexico	-	37,096	37,096
Rockefeller Foundation	-	350,000	350,000
SAER Emploi - Mali -	-	199,818	199,818
Secretaria de Desarrollo Social, Mexico	-	53,966	53,966
Swedish Postcode Lottery	-	344,901	344,901
Teck Resources Ltd	-	1,000,000	1,000,000
The Asia Foundation	-	90,000	90,000
Tupperware Brands Corporation	-	255,000	255,000
Twitter Inc.	-	10,000	10,000
Unilever	-	1,125,888	1,125,888
United Nations Women for Peace Association	-	250,000	250,000
Valencia Football Club 300,000	300,000	-	300,000
Vodafone Albania Foundation	-	53,079	53,079
VSA New Zealand	-	19,808	19,808
Yong Yao (Shanghai) Real Estate	-	30,763	30,763
Zonta International	-	250,000	250,000
その他のドナー	92,841	13,369	106,211
HeforShe (寄付ボタン)	54,737	-	54,737
<b>財団、民間ドナー、その他のドナー 拠出金合計</b>	<b>484,392</b>	<b>9,993,821</b>	<b>10,478,211</b>
<b>2016年の任意拠出金合計</b>	<b>141,660,491</b>	<b>178,077,275</b>	<b>319,737,766</b>

ドナー政府/機関	女性に対する暴力撤廃 国連信託基金	ジェンダー 平等基金
<b>政府および加盟組織</b>		
オーストラリア	1,530,785	-
オーストリア	55,850	-
フランス	52,910	-
ドイツ	217,391	-
アイスランド	100,000	-
アイルランド	276,008	-
イスラエル	15,000	15,000
日本	-	130,200
カザフスタン	10,000	-
リヒテンシュタイン	10,290	-
オランダ	2,173,913	-
スイス	2,866,869	-
トリニダード・トバゴ	5,000	-
英国	4,734,848	-
<b>政府拠出金合計</b>	<b>12,048,866</b>	<b>145,200</b>

<b>国内委員会</b>		
オーストラリア		42,387
フィンランド	40,586	-
ドイツ	-	10,616
アイスランド	144,407	-
日本	9,002	-
シンガポール	1,654	14,625
スウェーデン	117,238	-
アメリカ合衆国	141,533	45,672
<b>国内委員会拠出金合計</b>	<b>454,420</b>	<b>113,300</b>

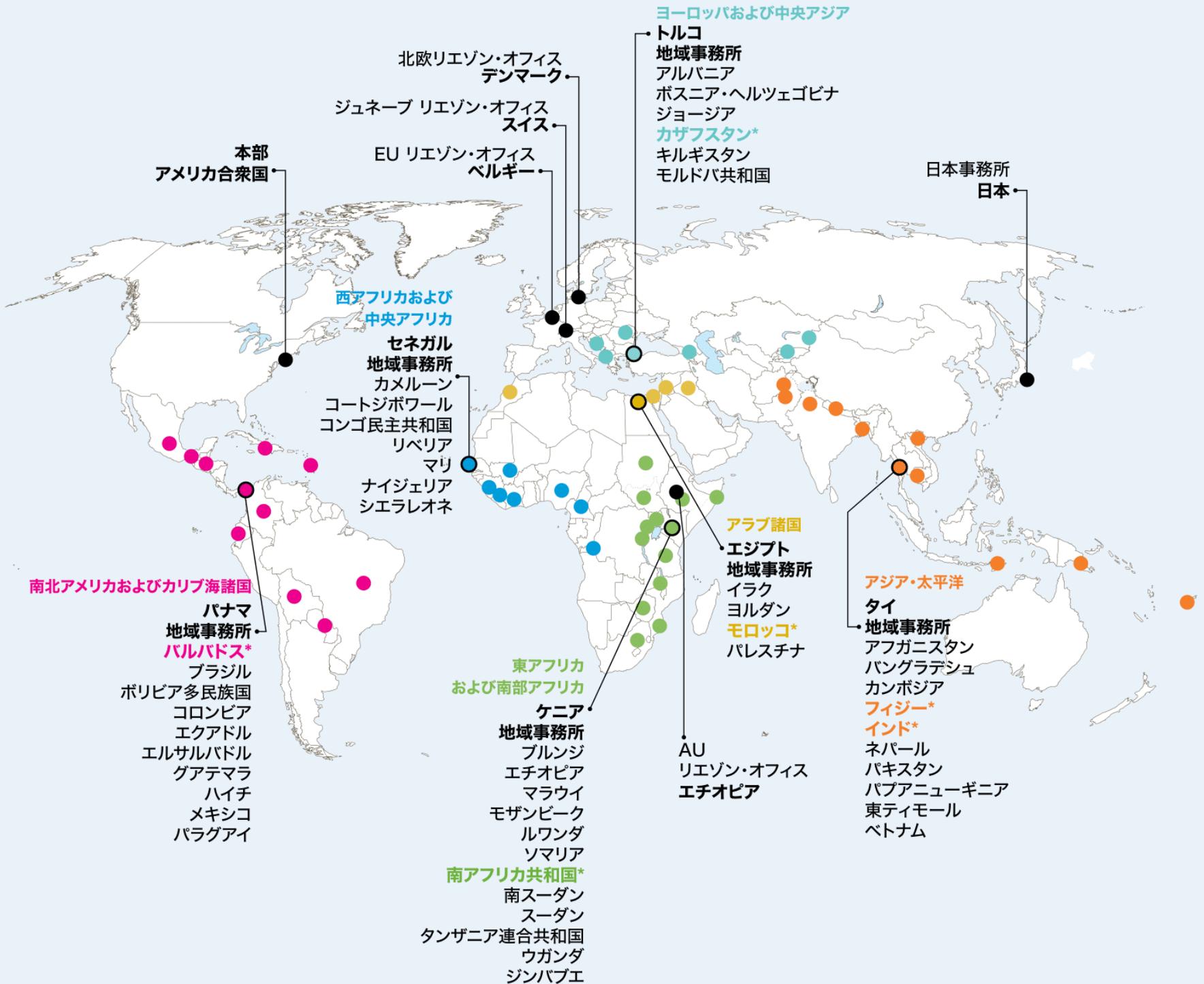
<b>財団、民間ドナー、その他のドナー</b>		
Foundation Chanel	-	222,965
La Fondation L'Occitane	-	111,732
Tupperware Brands Corporation	-	255,000
United Nations Women for Peace Association	250,000	
その他のドナー	10,712	60
<b>財団、民間ドナー、その他のドナー 拠出金合計</b>	<b>260,712</b>	<b>589,757</b>

<b>2016年のジェンダー平等基金および女性に対する暴力撤廃国連信託基金への任意拠出金合計</b>	<b>12,763,998</b>	<b>848,257</b>
--	-------------------	----------------

# 世界のUN WOMEN

## 本部、地域事務所、多国事務所、国別事務所、リエゾン・オフィス

\*多国事務所



地図で使用されている国境線、国名、国号は、国連の公式な承認または容認を意味するものではありません。点線はインド・パキスタン間で合意されたジャンムー・カシミール管理ラインのおおよその位置です。ジャンムー・カシミールの最終的な扱いに関しては、双方の合意がまだありません。スーダン共和国と南スーダン共和国の最終的な国境線はまだ決定されていません。

---

# 連絡先一覧

---

## 本部

220 East 42nd Street  
New York, NY 10017,  
United States of America  
Tel: +1 646-781-4606  
Website: [unwomen.org](http://unwomen.org)

## 各国・地域事務所

[unwomen.org/en/where-we-are](http://unwomen.org/en/where-we-are)

## UN Women 日本事務所

〒112-0003  
東京都文京区春日1-16-21  
文京シビックセンター1階  
ウェブサイト: [japan.unwomen.org](http://japan.unwomen.org)

## 国内委員会

[unwomen.org/en/partnerships/national-committees](http://unwomen.org/en/partnerships/national-committees)

© UN Women 2017. All rights reserved.

## 本報告書(英文版)のオンライン版を 下記サイトでご覧いただけます:

[annualreport.unwomen.org](http://annualreport.unwomen.org)

作成: Communications and Advocacy Section

編集: Nanette Braun

テキスト: Gretchen Luchsinger

制作コーディネーター: Carlotta Aiello

写真調査: Ryan Brown

デザイン: Melanie Doherty Design

印刷: Hoechstetter/RR Donnelley

表紙: ギニアのトリスタン諸島。NGO「研究・環境・メディア パートナーシップ (Partenariat Recherches Environnement Medias)」が UN Women のジェンダー平等基金からの助成金を利用し、農村部の女性たちが収入を生み、コミュニティの生活を向上させるための支援を行っています。

写真: UN Women/Joe Saade

写真: P.2 UN Women/Ryan Brown; P.4: UN Women/ Pornvit Visitoran; CIAT/Georgina Smith; UN Women/Joe Saade; P.6 UN Women/ Yasahas Chandra; P.7 UN Women/ Ryan Brown; P.9 UN Women/Corinne Roberts; P.10 UN Women/Rena Effendi; P.11 UN Women/Christopher Herwig; P.13 Alison Wright; P.15 UN Women/Norman Gorecho; P.17 UN Women/Ellie van Baaren; P.18 UN Women/Mahtabul Hakim; P.19 UN Women/Coumba Bah; P.21 AP Photo/Sunday Alamba; P.22 AFP/Getty Images/Johan Ordenez; P.23 UN Women/Nathan Beriro; P.25 UN Women/Nathan Beriro; P.26 UN Women/Ryan Brown; P.27 UN Women/ Mirjana Nedeva; P.29 UN Women/Rena Effendi; P.30 Red Habitat/ Sofia Bensadon; P.32 UN Women/Ryan Brown; P.33 UN Trust Fund/Gemma Wood; P.34 UN Women/Cindy Thai Thien Nghia; P.36 UN Women/ Karin Schermbrucker; P.39 (上から時計回りに): UN Women/Ryan Brown, UN Women/Muhammed Ghounaim, UN Women/ Khristina Godfrey, UN Women/Ryan Brown; P.40 UN Women/Gustavo Stephan; P.43 (上から時計回りに): Global Compact Turkey/Tolga Sezgin, European Union, Courtesy of Kanchhi Maya Tamang.